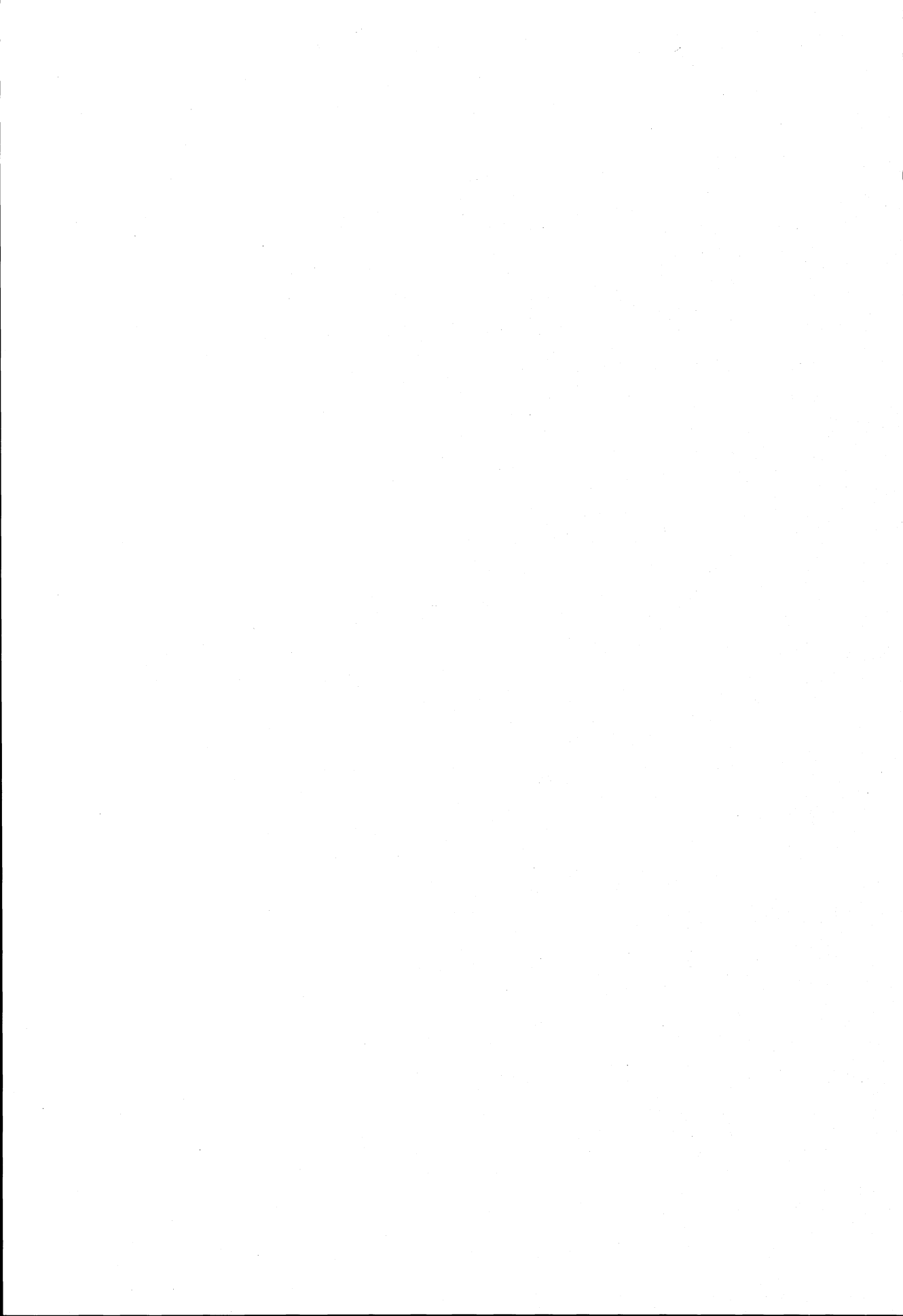


人口問題研究所年報

平成 4 年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来50年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の国立研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほか、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に全国的規模の出産力調査を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。1980年代から人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を確保し解析を行っている。最近出生率の低下が各界で問題となっているが、その要因背景は多岐にわたり根が深いものがある。その有力な一因として、このところ家族のサポート・システムの不備が関連していることが理解されるようになった。当研究所は平成4年に新しく家庭動向研究室を設立し、これまでの伝統的調査の守備範囲を超えて家庭の出産育児環境の現状、家族関係の実態に関する調査を行い、出生率低下に関する総合的研究を押し進めている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

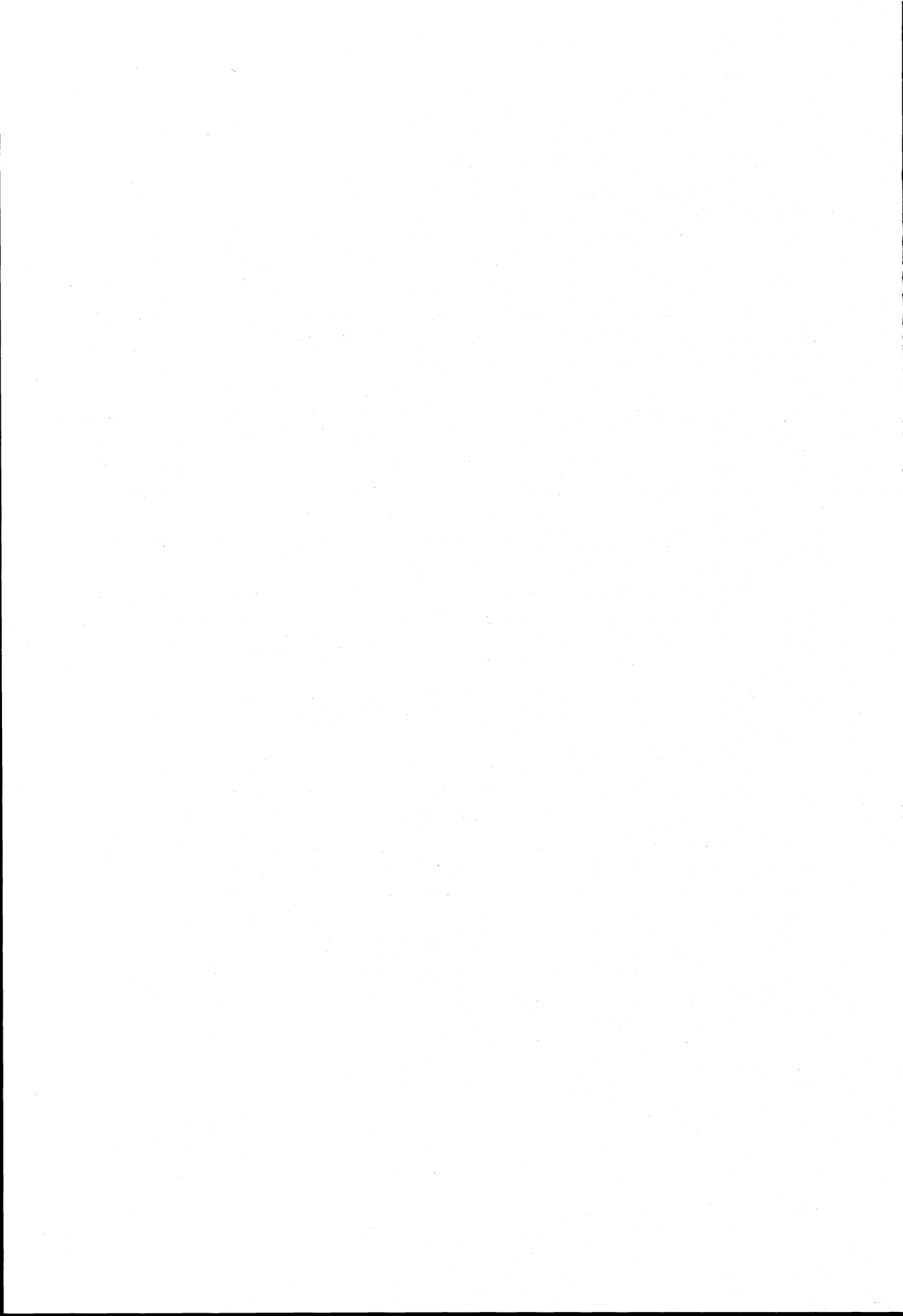
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成4年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成4年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

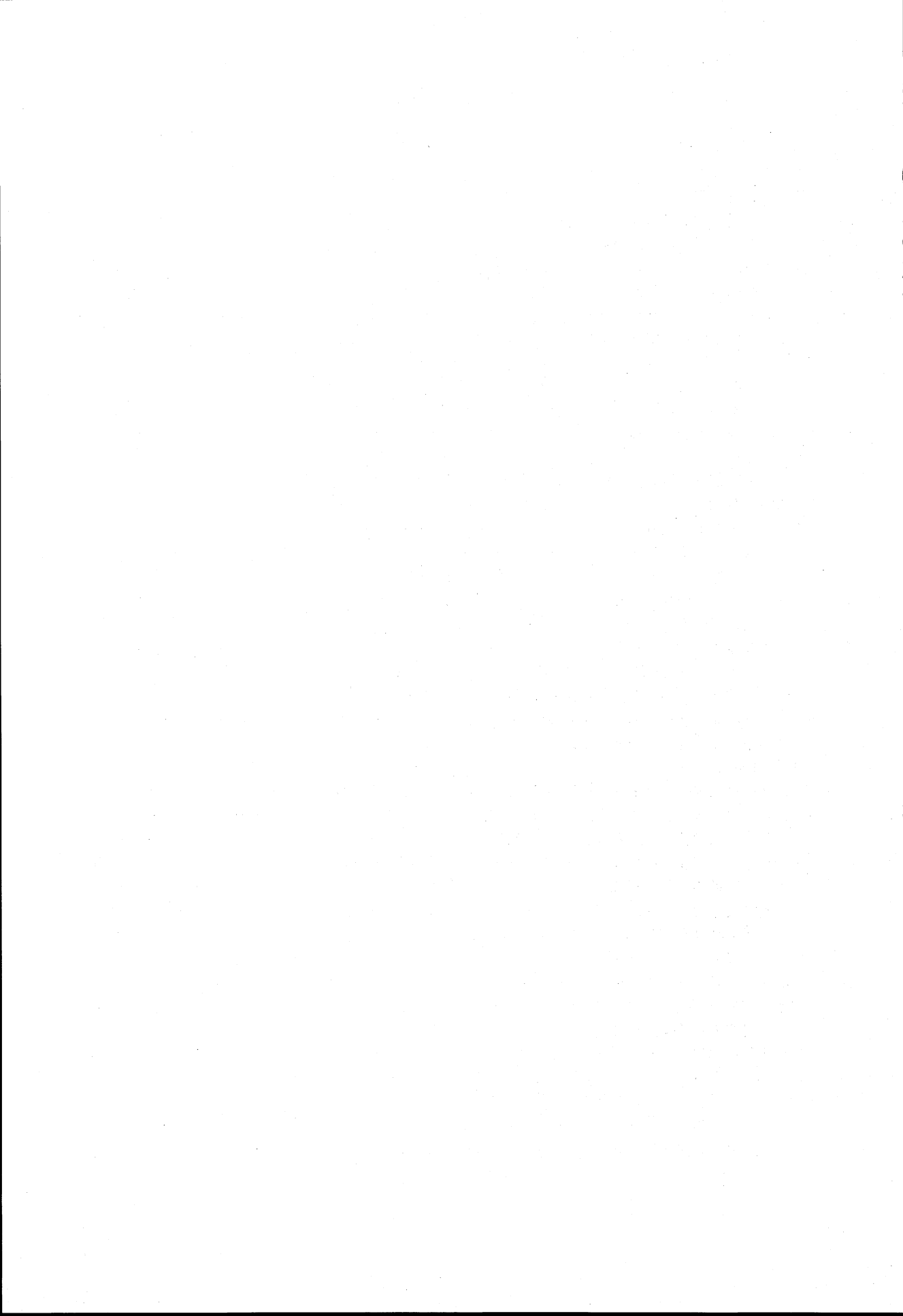
平成5年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稠 果



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法(抜粋)	1
3. 厚生省組織令(抜粋)	2
4. 厚生省組織規程(抜粋)	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	7
7. 研究所の定員	8
(1) 厚生省定員細則(抜粋)	8
(2) 各年度別定員表	8
8. 研究所の職員一覧(平成5年4月1日現在)	10
9. 研究所の予算	12
(1) 平成3年度予算額	12
(2) 各年度主要項目別予算額	12
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧(平成5年度)	13
II 事業の概要	15
1. 調査研究実績の概要	15
(1) 人口政策研究部	17
(2) 人口構造研究部	18
(3) 人口動向研究部	20
(4) 人口情報部	22
2. 実地調査	25
(1) 平成元年度実地調査の結果概要	25
(2) 平成3年度実地調査の結果概要	26
(3) 平成4年度実地調査の実施概要	27
(4) 平成5年度実地調査の予定	28
3. 特別研究	30
4. 開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する研究	31
5. 日本の将来推計人口(平成4年9月推計)	33
6. 都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)	35
7. 日本の世帯数の将来推計	36
8. 評価委員会	37
9. 委員会報告	40
(1) 研究計画委員会	40
(2) 編集委員会	40
(3) コンピュータ委員会	41
(4) 図書委員会	42
(5) 研究環境整備委員会	43
10. 定例研究報告会の開催	44
11. 学会などへの発表	46
12. 外国関係機関からの来訪者	48
13. 主要印刷物の刊行	50
14. 資料の配布先	53



Ⅰ．沿革および機構

1．人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2．厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会福祉事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所
（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月27日厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日厚生省令第26号
平成 3年 9月26日厚生省令第48号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部
人口構造研究部
人口動向研究部
人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号
第7次改正	平成3年9月30日丙第1447号
第8次改正	平成4年3月31日丙第468号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所につかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室

世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推

定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の3室を置く。

出生動向研究室

家庭動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究「他室の主管に属することを除く。」及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(家庭動向研究室)

第19条 家庭動向研究室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第20条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第21条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第22条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第23条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第24条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第25条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第26条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。

(2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

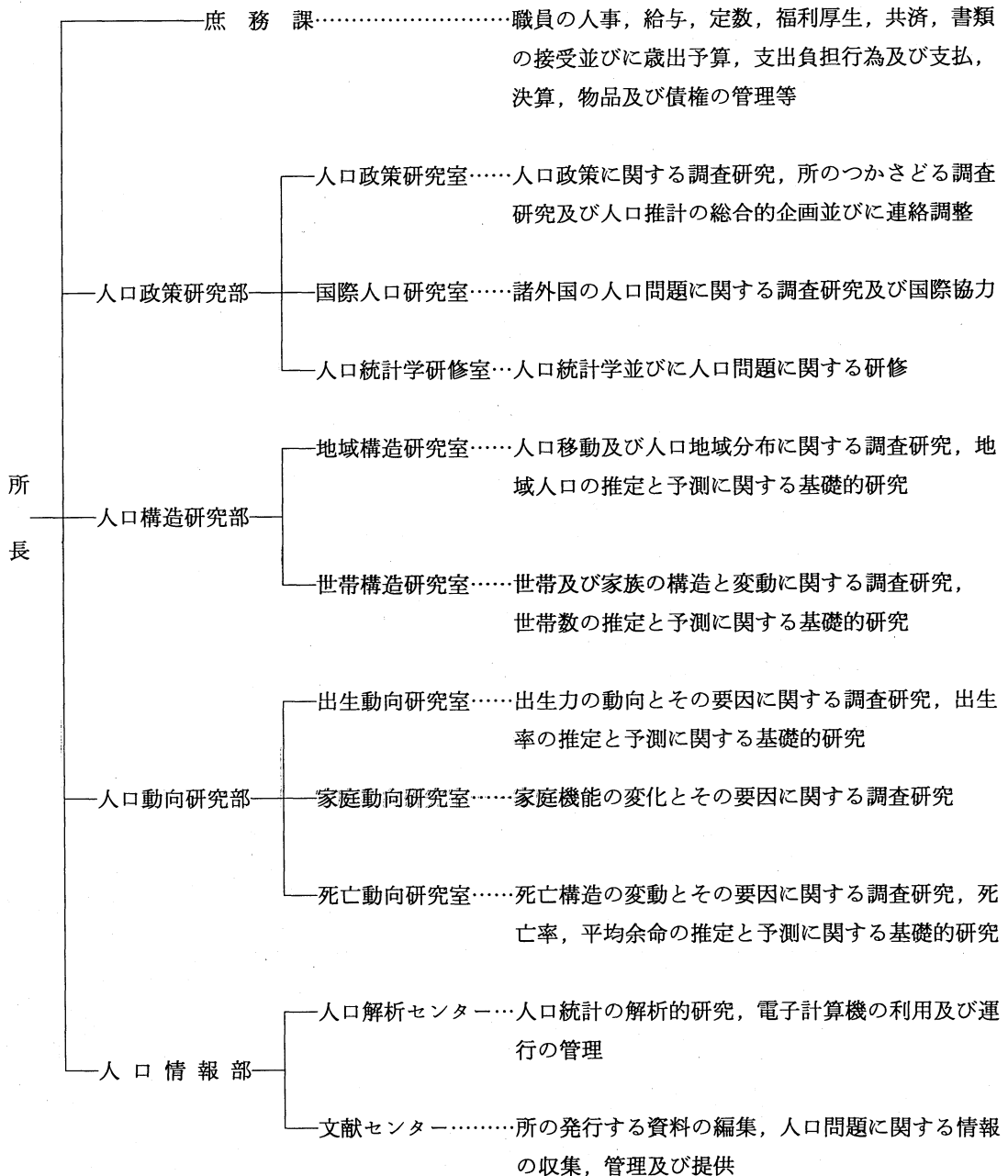
附 則（第7次改正）

この細則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（第8次改正）

この細則は、平成4年4月1日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覽



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局，施設等機関及び各地方支分部局別の定員は，次の表のとおりとする。

区	分	定員
施設等機関	人口問題研究所	36人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月8日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第10次 平成3年4月12日厚生省訓第14号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ ス ト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 動 車 運 転 手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計		
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	技師	技師	労務	労務	計	所長	部研長	室研長	研究員		研究補助員	
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
3	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	9	10	26	36
4	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	9	26	36

8. 研究所の職員一覧

(平成5年4月1日現在)

所 長		厚生技官	阿 藤 誠
庶 務 課	課 長	厚生事務官	竹 内 咲
	課長補佐	"	市 川 進
庶 務 係	係長(併任)	"	市 川 進
		"	八 谷 恵 子
		"	宮 下 謙
		厚生技官	城 今朝雄
会 計 係	係 長	厚生事務官	阿 部 進
		"	小 泉 和 秀
人口政策研究部	部 長	厚生技官	廣 嶋 清 志
人口政策研究室	室 長	"	大 江 守 之
		"	三 田 房 美
		"	鈴 木 透 一
国際人口研究室	室 長	"	金 子 隆 吉
人口統計学研修室	室 長	"	渡 邊 利 也
人口構造研究部	部 長	厚生技官	伊 藤 達 敬 子
地域構造研究室	室 長	"	若 林 敬 子
		"	大 場 保 宏
世帯構造研究室	室 長	"	小 島 克 久
		"	山 本 千鶴子
	主任研究官	"	高 橋 重 郷
人口動向研究部	部 長	厚生技官	中 野 英 子
出生動向研究室	室 長	"	池ノ上 正 子
		"	西 岡 八 郎
家庭動向研究室	室 長	"	才 津 芳 昭
		"	今 泉 洋 子
死亡動向研究室	室 長	"	金 子 武 治
人口情報部	部 長	厚生技官	石 川 晃
人口解析センター	室 長	"	坂 東 里江子
		"	中 川 聡 史
文献センター	室長(併任)	"	金 子 武 治
		"	白 石 紀 子
図 書 係	係 長	厚生事務官	及 川 恵美子
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	稲 葉 寿

研究評価委員会

(外部の委員)

大 淵 寛 (中央大学教授)
岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
濱 英 彦 (成城大学教授)
村 松 稔 (元国立公衆衛生院部長)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

(内部の委員)

廣 嶋 清 志 (人口政策研究部長)
伊 藤 達 也 (人口構造研究部長)
高 橋 重 郷 (人口動向研究部長)
金 子 武 治 (人口情報部長)
竹 内 咲 (庶務課長)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 平成4年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要な経費		369,656,000	
	13087-2111-02 職員基本給	171,791,000	一般職の職員36人
	13087-2111-03 職員諸手当	107,925,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,896,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	210,000	
	13087-2129-06 諸謝金	16,465,000	調査研究謝金 16,203千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 248千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,944,000	調査研究旅費 1,699千円 学会出席旅費 245千円
	13087-2123-09 庁費	22,925,000	人当経費 1,060千円 一般事務経費 3,358千円 中央合同庁舎 11,176千円 第5号館維持管理経費 電子計算機関係経費 173千円 統合の人口解析・7,158千円 推進システム開発費
	13087-2123-09 電子計算機等借料	11,347,000	電子計算機関係経費 955千円 統合の人口解析・推計システム開発費 10,392千円
	13087-2123-09 試験研究費	30,507,000	研究員当積算庁費 24,012千円 特別研究費 3,175千円 研究調査経費 3,320千円
	13087-2123-09 各所修繕	608,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	試 験 研究費	特 別 研究費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
昭和62年	287,522	227,895	4,585	29,243	2,890	11,835	1,110	9,964
63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216
2年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456
3年	344,867	271,009	3,473	30,108	3,423	11,795	15,602	9,457
4年	369,656	286,672	3,620	29,885	3,423	11,784	18,678	15,594

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成5年度）

（1）委員会

（A）研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部人口政策研究室長（書記）

（B）編集委員会

- 委員長 人口情報部長
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室員（書記）
同図書係長

オブザーバー 庶務課会計係長

（C）コンピュータ委員会

- 委員長 人口情報部長
委員 人口情報部人口解析センター室長（書記）
高橋重郷，渡邊吉利，金子隆一，大場 保，
才津芳昭，中川聡史，八谷恵子

オブザーバー 庶務課会計係長

（D）図書委員会

- 委員長 人口構造研究部長
委員 人口情報部文献センター図書係長（書記），小島 宏，西岡八郎，稲葉 寿，
鈴木 透，白石紀子

オブザーバー 庶務課会計係長

（E）研究環境整備委員会

- 委員長 人口動向研究部長
委員 人口動向研究部死亡動向研究室長（書記），渡邊吉利，若林敬子，石川 晃

オブザーバー 庶務課会計係長

（2）プロジェクト

（A）国際人口開発会議に向けた人口問題審議会の活動への協力—— country statement の作成

担当部長：廣嶋清志

メンバー：伊藤達也，高橋重郷，金子武治，大江守之，渡邊吉利，金子隆一，若林敬子，
小島 宏，中野英子，今泉洋子，稲葉 寿，（阿藤 誠）

（B）人口・環境問題プロジェクト——予備的研究

担当部長：廣嶋清志

メンバー：大江守之（幹事），若林敬子，小島 宏，中川聡史，（阿藤 誠）

（C）平成3年度実地調査（第3回人口移動調査）——報告書作成

担当部長：伊藤達也

メンバー：若林敬子，西岡八郎，山本千鶴子，稲葉 寿，池ノ上正子

- (D) 平成4年度実地調査（第10回出生動向基本調査）——集計・報告書作成
担当部長：高橋重郷
メンバー：渡邊吉利，金子隆一，小島 宏，中野英子，三田房美，（阿藤 誠）
- (E) 平成6年度調査研究（出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究）
——予算要求
担当部長：高橋重郷
メンバー：金子隆一，池ノ上正子
- (F) 平成4年～6年度特別研究（長寿社会における居住状態予測モデルの開発に関する研究）
——平成5年度研究継続；平成6年度予算要求
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，小島克久，三田房美，坂井博通（所外協力者）
- (G) 平成5年度実地調査（第1回家庭動向に関する調査）および平成4～6年度事例調査
——調査実施・集計・報告書作成・予算要求
担当部長：高橋重郷
メンバー：西岡八郎，才津芳昭，池ノ上正子，中野洋恵（RR），（伊藤達也）
- (H) 世帯推計プロジェクト——報告書作成
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，小島克久
- (I) 第3回世帯動態調査——調査企画・予算要求
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，鈴木 透，小島克久，三田房美
- (J) 「人口統計資料集」特集（結婚・出生）——統計作成
担当室長：中野英子
- (K) 平成6年度統合的人口解析・推計システム開発プロジェクト（テーマ：福祉推計）
——予算要求
担当部長：金子武治
- (L) 人口統計学勉強会企画担当
担当部長：高橋重郷
メンバー：金子隆一，稲葉 寿
- (M) 日本人の栄養摂取量第5次改訂プロジェクト
担当部長：金子武治
メンバー：大場 保，三田房美

Ⅱ．事業の概要

1．調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあった。そのため、当研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、政府、国会等において低出生率問題への関心が強まっている。本研究所でも、新たな角度からこの問題に取り組むために、すでに1992年度に人口動向研究部の下に家庭動向研究室を新設した。この室の当面の研究課題は、出生率の低下の背後にあると考えられる家庭機能の変化を解明することであり、そのためのひとつの手段として家庭動向の調査を継続的に実施していくことが計画されている。1991年度はパイロット的に保育問題と老親介護問題に焦点を当てて事例調査を実施したが、1993年度には全国調査を行い、家庭機能の変化の実態を明らかにし、出生率低下の原因解明に役立てたい。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由のひとつが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型(policy-oriented)の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は我が国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

政策志向的研究のひとつとして、1990年度から、大臣官房政策課所管の人口問題審議会の特別委員会に協力して「国際人口移動に関する研究」を行ったが、今回その成果がまとまり、外部の出版社から出版された。もうひとつは、1992年9月に全国将来人口推計、10月に都道府県別将来人口推計を公表したことが特記される。わが国の出生率は前回推計の時点から予想外の低下をみせ、1989年には1.57、1990年には1.54、1991年には1.53と人口動態統計史上の最低値を更新した。今回の推計は1990年の国勢調査結果の発表をまわってほぼ全面的改訂を行ったものであるが、最近の出生率低下を反映して将来の高齢化が一段と進行し人口減少の時期ならびにテンポが早まることが明らかとなった。

人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効果を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態のデータに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。い

ま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出生動向基本調査」（出産力調査）は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因として結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は1992年に「第10回出生動向基本調査」を実施し近く報告書を刊行するが、1993年度以降には全国の出生・結婚に関して多変量解析などによる要因分析を行う予定である。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。人口移動に関しては統計データは乏しく、基本的な統計である年齢別移動数の統計も毎年は得られないため、その研究はかなり立ち後れているが、1991年度に第3回人口移動調査を行い近く成果を発表する予定である。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、1989～91年度3ヵ年にわたって特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が進められ、その成果は昨年発表された人口推計に生かされている。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年大いに進む形勢にある。1994年には第3回世帯動態調査を行い、このような新たな世帯推計の方法に必要とされるデータを得る予定である。

近年、福祉対策等に関連して高齢人口の詳しい情報が求められている。これに 대응するために、1992年度から3年間にわたって特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」が行われている。第1年度の成果「高齢者の世帯状態の将来推計」は今年度中に刊行される予定である。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティンの情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして、簡速静止人口表、各種特殊生命表、各種再生産力率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発刊する『人口統計資料集』は、人口動態と静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみないが、今年度は特集として死亡統計、来年度は高齢人口を取り扱う。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。とくに、1994年には国際人口開発会議が予定され、世界的に人口問題に対する関心が高まるとともに、その準備活動に対する研究所の貢献も期待されている。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その大会、理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

(1) 人口政策研究部

人口政策研究部は、経常的に研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、E S C A P等との国際協力に関する調整業務を行っている。今年度はとくに「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」を実施・公表した。また平成4年8月にはインドネシアのバリ島において第4回アジア太平洋人口会議が開催されたが、本研究部が中心となって日本の人口状況に関する政府報告書（country statement）の草案作成に協力した。その他に、わが国ならびに他の先進諸国の人口政策、開発途上諸国の人口問題、人口変動と経済社会変化の関係についての研究を行った。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 日本の将来人口推計の実施

平成2年の国勢調査結果と完全生命表、平成3年の人口動態統計の結果などをふまえて、新しく将来生命表を作成し、出生率の仮定を見直すことによって、平成4年9月に日本の将来推計人口を公表した。推計期間は平成3年～平成37年の34年間である（参考推計として平成37年～102年を追加）。日本の人口は平成23年をピークに急激に減少に転じ、65歳以上人口割合は平成37年に国民の4人に1人を超える見通しとなった（J48-3-2, R274, H10）。

2. 人口変動と社会経済変化の関係に関する研究

日本人の全体的構造変化を年齢、配偶関係、教育、世帯の観点から検討するとともに、戦後における年齢構造の変化が戦後の社会変化（都市化、世帯構造変化）に大きな影響を与える一方、高齢者の生活歴変化という形で将来の人口にも影響を残すことを明らかにした（AB16, H9）。さらに女性の地位の変化に着目し、それが出生率に及ぼす影響、逆に性比の変化が女性の地位に及ぼすインパクトについて論じた（J49-1, H15, AB1）。

3. 人口政策に関する研究

わが国最近の出生率低下に関連して、内外の資料をふまえて出生政策の正統性、受容性、補完性と競合性、有効性の四つの論点を検討した（AB12）。

また1985年（昭和60年）の实地調査データに多変量解析法を適用することにより、人口、出生力、出生政策についての国民の意識構造の分析を行い諸外国の結果と比較した（AA3）。さらに第8次出産力調査データに多変量解析法を適用することにより、政策関連変数が出生変数に及ぼす効果を分析した（AB7）。

人口政策研究部国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究

(1) 先進諸国における入移民の統合に関する定義と指標、配偶者選択と結婚、ならびに出生力に関

注) 各項目の()内の記号は、後節10,11,13に掲載されている文献あるいは報告を示す。記号とそれに対応する資料は次の通りである。

J……『人口問題研究』

R……「研究資料」

F……「調査研究報告資料」

H……「研究報告会」

AA……学会などへの誌上報告

AB……学会などへの口頭報告

する分析枠組を提示し、それに基づいて資料・文献を整理・報告した(AB28, J48-1-4, J48-2-4)。

- (2) 先進諸国における入移民の統合政策に関する枠組を整理するとともにその人口学的側面について検討した(AB17)
2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究
 - (1) 中国における人口の動向を環境問題との関係で検討するとともに、「一人っ子政策」に象徴される中国の「人口管理」の実態を、地域レベルの資料によって明らかにした(AB4, AB6)。
 - (2) ラテン・アメリカ地域における人口高齢化の進展過程と問題点を、とくにメキシコに焦点を当てて検討した。また「アメリカ大陸における人口拡散」に関する国際会議の成果について報告した(AB32, H7-2)。
 - (3) アフリカ諸国における夫妻の相対的地位が出生行動にどのような影響を及ぼすかをDHSデータに基づいて検討した(AB26)。
 3. 本年度は9カ国から22名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集, 研究交流, 取材, 研修などである。

人口政策研究部人口統計学研修室

1. 第4回アジア太平洋人口会議における日本政府の country statement 草案作成への協力
平成4年8月にインドネシアのパリ島において行われた第4回アジア太平洋人口会議において日本政府が提出した日本の人口状況に関する country statement の草案作成に協力した(Reprint Series)。
2. 本年度は、海外からは国際協力事業団(JICA)等を通じて3件、国内では都道府県等を通じて多数の研修依頼があり、人口統計データのコンピュータ処理、日本の人口問題などについての研修を実施した。

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。本年度とくに重点をおいて行った研究は以下のものである。(1)都道府県別将来推計人口、(2)日本の世帯数の将来推計、(3)1991年度第3回人口移動調査の分析および報告書の作成、(4)1989年度世帯構造変動に関する人口学的調査の分析および報告書の作成、(5)1992～4年度特別研究「高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」の第1年度として世帯状態の研究。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 地域人口推計に関する研究

都道府県別の人口移動、出生率、死亡率の動向分析と、地域人口推計方法の研究を行い、都道府県別の将来人口推計を行った。

女子の年齢別出生率及び男女・年齢別生残率の仮定設定については、全国将来人口推計で用いられた仮定値に対して、都道府県別格差を反映させる方法を開発し、男女・年齢別純移動率については、都道府県間人口移動率の傾向を考慮して推計する方法を開発した(J48-4-2, R275, H11-2)。

2. 人口移動に関する調査研究

人口移動の新しい動向、とくに大都市への再集中傾向などを明らかにするために、1991年11月に実施した第3回人口移動調査の調査票の集計、分析を行い、報告書を作成した。報告書の刊行は来

年度初めの予定である。

3. 日本人口の地域構造に関する研究

(1) 東京圏の人口の現状と将来

男女年齢別のジニの集中係数を求めることにより、日本全国における人口分布は年齢ごとに特定の偏りがあり、またそれは経年的に大きく変化しないことを明らかにした。こうした実態を踏まえて、東京圏の将来人口を推計し、東京圏への人口集中が今後も持続すること、経済企画庁の見通しとは異なり、2015年以降は東京圏も自然減に転換する可能性が高いことを明らかにした (AB14)。

(2) 東京都心地域における人口構造変化と居住地の変容

都心居住問題の背景にある人口減少がどのような人口構造変化を伴って進行し、同時に居住地がどのように変容したかを、人口・土地利用データの分析、類型別都心居住層へのアンケート調査、千代田区における事例調査を通じて明らかにし、これを踏まえて、80年代を通じて展開されたインナーシティ論や都心居住論を批判的に検討しつつ、実態に即した都心居住論の枠組みを提示した。

(3) 住宅供給による人口回復効果

人口回復を一つの目的に住宅政策を進めようとしている中野区を対象に住宅供給による人口回復効果を分析した。重回帰モデルによって各住宅所有関係別の1世帯当たりの男女年齢別入居人口を推定し、これを用いて、コーホート変化率法によって推計した1990年から1995年の人口減少を食い止めるために必要な住宅供給量を試算し、同時にこの供給に伴う年齢構造への影響を分析した。

(4) 地域人口統計の研究

応答・講義用資料として「日本の地域人口についてのおもな数字」を作成し、刊行した。1920年からの長期時系列の地方別、都道府県別年平均人口増加率など新たな指標を算出した。近年の都道府県別人口変動における1960～65年の社会増減率の影響、外国人人口増加の影響を分析し、人口移動統計の重要性を論じた (AA6)。

4. 人口分布過程の数理モデル的研究

人口分布過程の数理モデルの研究として、先史人口集団の拡散・移住過程をとりあげ、シミュレーション・モデルを構築し、サフル大陸への人類の移住・拡散過程に適用した。本モデルの特徴は、地域の人口支持力、出生率、死亡率のパラメータによって個人単位の移動をシミュレートできる点にある (AB8)。

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 世帯数の将来推計の研究

世帯数推計は、世帯主の性・年齢別に行うのが一般的であり、推計方法としては世帯主率法が主流となっているが、世帯の増減のメカニズムをとり入れた新たな世帯主コーホート変化率法も有力となっている。そこで、現在までの推計方法を再検討するとともに、新たに世帯主コーホート変化率法を中心とした推計方法を開発し、開発された新しい方法によって実際にわが国の将来世帯数推計を行った。

35歳未満については従来用いられてきた世帯主率法を適用するが、配偶関係別人口を推計する方法を開発するとともに、35歳以上については、世帯主コーホート変化率によって世帯数を推計する方法を新たに開発した (AA5, AB23)。

2. 世帯構造変動に関する人口学的調査研究

これまでの世帯研究で欠けていたフローの次元を導入し、三世同居世帯等各種の世帯形成・変化の実態およびそれに関する意識を明らかにし、家族類型別世帯数推計のための具体的資料を得ることを目的として、「第2回全国家族・世帯調査」を全国無作為抽出標本調査により実施し、その調査結果を分析し、日本の世帯構造の将来動向を考察した。

3. 高齢者の居住状態予測モデルの開発と応用に関する研究

高齢者の居住状態は世帯内の構成員、世帯外の子供などの居住関係、その住居の物理的、社会的状態によって構成されており、これら3つの側面は高齢者自身の性・年齢・配偶関係という基本的属性によって大きく異なる。本研究はこのような居住状態別高齢者数を過去にさかのぼって既存統計によって推定し、その趨勢と変動メカニズムを検討し、その将来推計を行うものである。

本研究は3年度にわたるもので、第1年度は高齢者の世帯状態の現状推計と将来予測モデルの開発を行った（AB18, AB22, AB24, AB31, WP-14, RP-13）。

4. 日本の世帯構造変動に関する研究

(1) 親族数分布に関する解析的モデル

親族カテゴリー別親族数に関する従来の解析的モデルを批判検討し、パリティ構造を含まない Lotka モデルに依拠したため子供数をポワソン分布で与えている点を主要な欠点として指摘した。1987年の出産力調査他によるデータからパリティ構造を含む安定人口モデルを構成し、その上に親族数モデルをたて、結果を従来のモデルと比較した。(1)縮小再生産期の人口では子供数の平均は分散より小さい、(2)このため従来のモデルではきょうだいをはじめ傍系親族数が過大に、長子出生年齢は低く、末子出生年齢は高く評価される。(3)負の内的増加率は高い出生順位へのシフトを生じる、等の結果を得た（J48-1-3, J48-3-1, AA4, AB10）。

(2) 世帯主生命表による都道府県別世帯形成の分析

1965～85年の山形・鹿児島県の男について、5年ごとに「平均世帯主余命」等から「世帯主となる平均年齢」の変化を算出し、その要因分析を行った。その結果、「世帯主となる平均年齢」は山形県では3.3年の上昇がみられ、鹿児島県は0.3年の減少であった。その変化の要因は、山形県では年齢別世帯主率の変化によるものが2/3、死亡率の低下によるものが1/3で、いずれも「世帯主となる平均年齢」を上昇させた。鹿児島県では年齢別世帯主率の変化が「世帯主となる平均年齢」を低下させ、死亡率の低下が上昇させる方向に作用した。その結果、前者が後者より大きかったため世帯主となる平均年齢の低下がみられたといえよう（J48-4-5, AB15）。

(3) 島根県農村における世帯形成の戦後における変化

1987年の実地調査により島根県下2町の30年間の世帯変動を分析した。その結果、島根県斐川町の家族の基本構造は直系家族制であるが、「高度経済成長」期以降に創設、来住した世帯の世帯主世代が若年齢であるため「核家族世帯」の割合が比較的高く、他方、温泉津町の家族の基本構造は直系家族制であるが、近年「夫婦と子供からなる世帯」が子供全員の「転出」によって「夫婦のみ世帯」に変化する「核家族世帯不変型」が現出しつつあって、直系家族制から夫婦家族制へと変化しつつあることがわかった（J48-1-5）。

(4) 世帯統計の研究

応答・講義用資料として「世帯についてのおもな数字」を作成し、刊行した。1920年の核家族世帯数、各年の子供のいる一般世帯数割合、1990年の普通世帯数、所属世帯別65歳以上人口などを新たに算出した。

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室、家庭動向研究室、死亡動向研究室の3室で構成されている。

出生動向研究室においては、最近の出生力低下の問題を中心に研究を行ってきたが、とくに、この問題を結婚（晩婚化）に焦点をあてて理論的、実証的な研究を展開してきた。また、家庭動向研究室においては、家庭機能に関する文献的研究を行うとともに、出生、子育てに関する機能と扶養・介護機能に関する地域調査を実施し、平成5年度に予定されている全国調査の準備を行った。さらに、死亡動向研究室は、長寿化の進展に伴う諸問題を明らかにすることを目的にして中・高年の死亡動向および死因構造に関する研究を行った。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 出生力の動向に関する研究

最近の出生率の動向を期間別、コーホート別、都道府県別に検討するとともに、出生率低下の主な要因としての結婚動向の変化を明らかにした（AB20）。

出生順位・年齢別出生率を一般化対数ガンマ分布に基づいてモデル化し、このモデルを用いて年齢別出生率の将来推計への応用と体系化をはかった（H19）。

2. 結婚・出生力の社会経済的要因に関する研究

出生力低下過程の生命表形式の分析を行い、コーホートの出生力低下とそのタイミングの変化を引き起こした要因として、教育水準の上昇が効果的に働いていることを明らかにした（H19）。

夫婦調査と独身者調査をマージした第8次出産力調査に基づき、離散時間事象史分析を当てはめ、居住形態と結婚タイミングの同時的分析を行った（WP-13, AB2）。

第9次出産力調査独身者調査のデータに多重ロジット・モデルを適用し、若年労働力の就業行動に人口学的変数が与える影響の多変量解析を行った（AB29）。

3. 結婚の動向に関する研究

人口動態統計に基づき、結婚・離婚および出生に関する指標の時系列データを算出、整備した（J48-4-3, J48-4-4, H16-2）。

近親婚の著しい減少に寄与した社会経済、宗教、結婚形態、地理的要因の影響を分析した（AA1）。

日本人女子について、コーホートごとの結婚や配偶関係割合の変化から人口学的生涯の世代的変化の特徴を明らかにし、将来動向の予測可能性を検討した（AB21, AB27）。

4. 出生力転換に関する研究

過去の出産力調査の結果と1950.60年の市町村別 child-woman ratio を用いて、日本の出生力転換を明らかにした（J48-1-1, AB11）。

人口動向研究部家庭動向研究室

1. 家庭機能の指標化に関する研究

平成5年度に予定されるはじめての家庭機能に関する全国調査の準備を兼ね、山形県、三重県、沖縄県の市町村において地域調査を実施し、家庭機能の指標化に関する検討を行った。

2. 家庭機能の動向に関する文献研究

家庭機能に関する世論調査結果を分析し、家庭機能分類を再構成した。また、厚生行政において家庭機能がどのように考えられてきたのかを『厚生白書』に基づいて整理を行い時代の変化とともに家庭機能に対する考え方と支援策の変遷を明らかにした。

3. 家庭機能の動向と出生行動に関する研究

祖先祭祀の動向を優先する家族形成規範が出生行動に与える影響について沖縄の事例について分析を試み、男子優先の出生行動、例えば男子が生まれるまで出生が継続される傾向のあることまた

出産・育児に対するキョウダイを中心とする親族のサポートが大きいことなどを明らかにした（AB25）。

人口動向研究部死亡動向研究室

1. 将来の死亡率・平均余命に関する研究

時系列の死因別年齢標準化死亡率をパラメータとする将来生命表の予測モデルによって、将来における日本の死亡構造を分析した（J48-4-1, H5-1, AB13）。

2. 死因構造とその変動に関する研究

本年度の人口統計資料集の特集として、死亡・死因に関する基本的な統計を収集整理するとともに、65歳以上の高齢死亡者の12死因について、1985年と1990年の死亡率の地域格差を分析し、地域格差に変化のないことを明らかにした。また、アルツハイマー病死亡率について、その年次推移、年齢階級別、配偶関係別、地域別死亡率について分析を行った（J48-1-2, AA2）。

3. 死亡発生の時間的周期性に関する研究

人口動態統計個票を用いて、死亡発生頻度の時間的周期性の有無を検討したところ、1週間の周期性が認められた（J48-2-2, H7-1, AB9）。

4. 日本の死亡率と人口に関する研究

死亡率の男女格差の変動が人口の男女の比率に与える影響をみるには、生命表の死亡率ではなく、生存率でみるのが重要である（AB5）。

（4）人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成等（人口解析センター）、ならびに人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供（文献センター）を行っている。平成4年度における主要実績は以下の通りである。

人口情報部人口解析センター

1. 人口統計の評価、補整に関する研究

当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる人口統計を絶えず評価し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。本年度は特に総人口について時系列的整備を行った。

2. 人口学的指標の研究および算定・公表

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる指標を研究開発し、算定・公表している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

（1）人口動態率に関する指標

全国人口についての1991年女子人口の再生産率、安定人口動態率および年齢構造等の人口学的諸指標の算定を行った（J48-4-9, H16-1）。また、都道府県については、年齢標準化出生率、同死亡率ならびに同増加率を算定し、公表した（J48-1-10）。

（2）出生に関する指標

1991年の年齢別出生率、合計特殊出生率等の出生諸指標を算定し、公表した（J48-3-6）。

(3) 死亡に関する指標

観察期間1991年4月1日～1992年3月31日とする簡速静止人口表を作成し、最近の傾向分析を含め報告した（J48-4-8, R276, H16-1）。

(4) 婚姻に関する指標

都道府県別の未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移を1920年から1990年までの国勢調査年次までについて分析を行った（R277）。

(5) 諸外国の人口指標

国際連合の資料をもとに主要国人口の年齢構造に関する主要指標、世界保健機構の「保健統計年鑑1991年版」をベースにした世界各国の平均寿命などの生命表関数、ならびに死因別年齢標準化死亡率を編集し、最新の主要国における死亡動向をまとめた（J48-2-9, J48-3-7）。また、国際連合、欧州理事会ならびにアメリカ合衆国のデータをもとに、合計特殊出生率、純再生産率、都市／農村別年齢別出生率を計測し、最新の主要国における出生動向をまとめた（J48-2-8）。さらに、国際連合長期世界人口推計をまとめた（J48-2-5）。

3. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集を刊行しているが、今年度は死亡を特集テーマ（人口動向研究部死亡動向研究室担当）として刊行した。また、次回の特集テーマは高齢者統計で、人口統計研修室と当センターで作成中である。

4. 数理人口学的研究

当センターは各研究部の研究基礎になる数理人口学の研究を行っている。今年度は、初婚カップルのみが子どもを産むという仮定のもと初婚年齢、結婚持続期間に依存した結婚出生力関数を導入した線形年齢構造化モデルを定式化し、結婚力と結婚出生力に基づいた再生産指標を導いた。これらを用いて近年における日本人女子の出生力低下における晩婚化の影響を考察した（AB19）。また、初婚カップルのみが子供を生むという仮定のもとで両性のペア形成・解消の過程を考慮した非線形年齢構造化人口モデルを定式化し、指数関数的に増大する解の存在条件を示した（AB3）。さらに、極端に単純化した安定人口モデルにより、人口増加の慣性を解析的に研究した（AB30, AB33）。

人口情報部文献センター

当センターでは所の研究成果の編集・刊行・配布、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うと共に、人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行っている。今年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 所の研究成果の編集・刊行・刊行資料の管理および配布

(1) 研究成果の編集

編集委員会の協力のもと『人口問題研究』他19点の資料を刊行した（別項13参照）。

(2) 刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。今年度は5回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った（別項14参照）。

2. 図書・資料の収集・整理及び管理

(1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成4年度に受け入れた資料は単行図書資料1,712冊（うち、和書1,286冊、洋書426冊）、逐

次刊行物800種（うち、和雑誌640種、洋雑誌160種）である。

- (2) マイクロフィルム化は、昨年度よりひきつづき各タイトル全ページのマイクロ化を『厚生』について行った。
- (3) 検索専用機が導入され、外部委託した検索プログラムが始動し、利用者自身による機械検索を可能にした。
- (4) 学術情報センター（文部省）の『学術雑誌総合目録 欧文編』の改訂作業に協力し、今年度から来年度にかけてデータ修正作業を行う。前回から数えて7年目の改訂作業にあたり、改訂版は、平成7年刊行の予定である。これにより、雑誌約130,000タイトルの所在がオンラインにより検索可能になる。

3. 収集した資料に関する情報の整理及び提供

- (1) 人口文献データ・ベース（POREC）の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入れた文献の中から人口に関する図書・資料と論文についての書誌情報を作成し、入力した。昭和61年以来行っている遡及分入力は国連他17国際機関が終了し、入力件数は11,174件である。
- (2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』、A：図書・資料（国内刊行分）、B：図書・資料（国外刊行分）、C：論文（国内刊行分）、D：論文（国外刊行分）の4シリーズを発行した。

4. 外部データベース情報の収集

外部データベースに関して、統計の所在源に関しては総務庁の統計データベース「SISMAC」のサブシステムである統計所在案内データベースの利用について、昨年度に引き続き検討した。

また、国立婦人教育会館婦人教育情報センターデータベースを導入した。これにより、婦人問題関係文献検索がより充実した。

5. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会（来訪、文書、電話）は、今年度は約3,000件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

2. 実地調査

(1) 平成元年度実地調査の結果概要

第2回全国家族・世帯調査

1. 研究目的

人口の急速な高齢化に伴って老人を含む世帯が急増するなど世帯の変化が急激に進行している現在、将来の世帯構造の変動を的確に予測することはきわめて重要である。

これまで世帯の動向は、総務庁統計局の『国勢調査』、厚生省統計情報部の『国民生活基礎調査』など、ある時点の世帯状態をとらえる調査によって把握されてきた。しかし、これらの調査では世帯がどのような変化の過程をたどって現状に至ったのか、あるいは今後どのように変化しようとしているかについては、明らかにすることはできない。本研究は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化して行くのかを明らかにすることを目的としている。この調査結果を分析することによって、実現可能性の高い家族類型別世帯数の将来推計を行うための基礎資料を得ることができ、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、すなわち三世代の同居、老人夫婦世帯あるいは老人単独世帯の増加に対応するための基礎資料とするものである。

2. 研究方法

全国の世帯主を調査の対象とする無作為抽出調査を行った。調査区は、平成元年国民生活基礎調査を実施した調査区から157調査区を無作為抽出した。その地区内のすべての世帯の世帯主を調査の客体とし、調査票への記入は世帯主の自計・密封回収による調査を平成元年7月中旬に実施した。有効回収率は80.4%であった。

3. 現在までの研究実績状況

調査結果の概要は以下の通りである。

(1) 世帯の動向

1984年1月1日から1989年6月1日までの過去5年半の世帯の変化をみると、1989年6月1日現在で存在している世帯の72%は、1983年以前にすでに在住しており、残りの28%の世帯は、その後に「入移動」（移ってきた）あるいは「創設」（新しくできた）であった。「単独世帯」、「核家族世帯」、「三世代的世帯」の3つの世帯構造分類の間での個々の世帯の5年半の変化をみると、変化したものは少数であった。

世帯の構造変化の要因である5年半の世帯員の参入と退出をみると、参入者は、主に「長子」、「その他の子」、「世帯主」、「配偶者」が、「誕生」と「結婚」によって参入しているが、近年においては「住宅事情」による参入が増加した。他方、退出者は、「長子」、「孫」、「配偶者」が比較的多いものの、「孫」は近年著しい減少傾向を示した。なお、退出の理由は、「死亡」と「結婚」といった人口動態的理由から、「入学・進学・卒業」と「就職・転職・求職」といったいわば社会動態的理由へと変化がみられた。

(2) 世帯主（夫婦）とその親との同別居の現状と、将来への希望

世帯主（夫婦）とその4人の親との同別居をみると、配偶者の親よりも世帯主の親と、また父親よりも母親との同居割合が高い。同居への契機は、「生涯同居（自分が生まれた頃から一緒に住んでいる）」が最も多く、ついで「子移動型（自分が親のところへ移った）」が多い。ただし、配偶者の母親との同居者では、「生涯同居型」よりも多い。次に多いのが「親移動型（親が自分のところへ移った）」であり、「新同居移動型（新しいところと一緒に移った）」者の割合は極めて少数であった。

将来の同居別居希望は、4人の親のどれとも別居希望の方が同居希望よりも多いが、同居希望者の割合は現在の同居率よりも高く、それも「親移動型」よりも、「子供移動型」の方の希望が多い。

(3) 結婚している子供と世帯主との同別居の現状と将来

世帯主の結婚している子供の圧倒的多数は「別居」していた。子供の属性は「同居」しているものでは、男が女を上回っており、男では「長子・長男」が「その他」(次・三男以下)を若干上回っていた。

今後の意向をみると、世帯主の男女ともやはり「別居」予定が圧倒的多数を占めており、今後は「別居」を望むものが多数派になるものと思われる。

(4) 親子同居に関する意識

世帯形成の志向は、直系家族志向の方が、核家族を志向する者よりも多いものの、その中間の「親は子や孫と一緒に暮らすより、近くに住めればそれにこしたことはない」に対する賛成が最も多かった。

親子が同居するためには、子供が移動する方が、親が移動するよりも良いとする意見に賛成が多かった。また、同居するなら「息子夫婦の方」が「娘夫婦の方」とするものよりも多かった。

4. 考察および今後の研究課題

世帯の変化と親子同居の現状と、将来の希望および世帯形成についての一般的意識の両面を検討してみると、1960年代以降の核家族世帯および単独世帯の急増を反映し、親子別居の割合が同居割合よりも高く、将来も自分の親と同居できる可能性は低いものと考えられている。しかし、親子同別居に関する一般的意識は、前回調査と同様に、同居より近居希望が最も多いものの核家族志向よりも多世代同居志向の方が相対的に強いことに変わりなかった。また、親子同別居の現状と意識の地域性も現存している。

今後、高度経済成長期に大都市に移動してきた世代が順次高齢者となることから、世帯構造変動の世代および地域に関する分析が、今後の研究課題となろう。

(担当：伊藤達也、小島 宏、池ノ上正子)

(2) 平成3年度実地調査の結果概要

第3回人口移動調査

1. 研究目的

地域人口は社会、経済計画など各種行政施策策定の際の基礎資料となるもので、その将来推計に対しては厚生行政をはじめとして各省庁、各地方自治体など行政機関、民間機関からの要請が強い。そこで、地域人口推計の基礎資料を得るため、平成3年度において、最近の人口移動の実態を明らかにする全国的な人口移動調査の第3回目を昭和61年の第2回調査に引き続き実施する。

地域人口の変化をもたらす主要な要因である人口移動は、高度経済成長期の大都市圏集中から地方分散へ転換し、そして最近では再び大都市圏への転入が超過するといったように新しく変化してきている。このような戦後の地域移動の長期的推移は、各地域の夫婦当たりの平均子供数・平均生存子供数の変化との関係も深い。そこで、各世帯における夫婦の子供数などとともに転出・転入の発生の実態を調査し、その調査結果を分析することにより、人口移動の将来動向、さらには地域人口変動に与える影響を考察する。

なお、これまでの国勢調査の移動統計は、1960年以降、「過去1年間の移動」を中心としていたが、1990年の国勢調査では移動項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、国勢調査による時系列比較が困難になっている。そこで本調査は、「過去1年間の移動」を調査するとともに、国勢調査で得られない移動の理由等を把握することによって国勢調査を補足し、今後、時系列比較

のできる移動統計とするために、従来の調査よりも調査区が多い大規模なものとする。

2. 研究方法

全国の全世帯および全世帯員を対象とする無作為標本調査を行った。平成3年度の国民生活基礎調査の調査区の中から265調査区を無作為に抽出し、その調査地区内の全世帯を調査の客体とし、配票自計・密封回収方式による調査を平成3年11月に実施した。調査票の回収状況は配布票13,999票、回収票12,519票、回収率89.4%であった。

3. 現在までの研究実績状況

現在、結果の分析中であり、平成5年度中に報告書を刊行する予定である。その主なる結果は、次の通りである。

- (1) 地域間の過去1年間の移動率と過去5年間の移動率の互換性を、5年後の人口分布あるいはマルコフ行列による極限人口分布において検討したところ、1985年から90年にかけての移動が、一極集中を緩和する方向に変化していること、また2つの移動率による5年後の期待人口の差は16地域で最大0.2%にすぎないことが明らかになった。
- (2) 現住所への転入理由は、「住宅事情」が32.7%、「結婚」が21.0%、「家族と一緒に」が14.0%と上記3つで67.7%となり、「転勤・転職・就職」は9.4%となっている。地域移動パターンは、1960年代の非大都市地域から大都市地域への移動から、1980年代は大都市内部での移動へと変化したことにともない、現住所への移動理由が、結婚などの縁事移動と就職・進学による移動から県内と大都市圏内部での住宅事情による移動へと変化してきている。
- (3) 現在の世帯の創設時期を、世代と年代によって分けてみると、全国では世帯主世代が44.7%と最も多く、世帯主の親世代(16.4%)、祖父母世代(10.3%)としたいに少なくなるが、それ以前の世代に創設された世帯が23.5%もあった。東京圏では現世帯主によって創設された世帯が63%、過疎地域では祖父母以前の世代に創設された世帯が、45%と、地域差が大きい。

また、創設された年代は、戦前が42.0%、戦後が52%であった。戦後では、1985年以降が16.2%と最も多いが、次に高度経済成長期(1960~74年)の13.6%で、1935~44年創設の世帯は、1945~59年の創設世帯と同様に11%台で、高度経済成長期の移動が現在の人口分布に与えた影響の大きさが分かる。

4. 考察及び今後の研究課題

今回および前回調査結果から得られる、全国的移動傾向の変化を比較するための指標を開発することがひとつの課題となろう。

(担当：伊藤達也，若林敬子，西岡八郎，稲葉 寿，山本千鶴子，池ノ上正子)

(3) 平成4年度実地調査の実施概要

第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)

1. 調査目的

人口問題研究所は、昭和15年に日本における夫婦の子供の生み方に関する最初の大規模な調査(「出産力調査」)を実施し、戦時中の中断をはさんで、昭和27年に第2次調査を行った。その後は5年ごとに調査を行い、昭和62年までに9回を数えた。これらの調査によって、戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態が明らかにされてきた。

平成4年はこの出産力調査の第10回目の年に当たったが、今回から調査の名称を「出生動向基本調査」と変更した。今回の調査は最近変化しつつあると言われる夫婦の子供の生み方に関する実態を明らかにするとともに、第8~9次調査と同様に独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考えかたを把握することを目的とした。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と厚生行政に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を調査対象とした。

標本抽出は、平成4年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から490調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約12,250組）と18歳以上50歳未満の独身の男女（約12,740人）を調査客体とした。調査票の回収状況は、夫婦票は配布数10,986票、回収数10,401票で回収率94.62%であり、独身者票は配布数12,471票、回収数10,950票で回収率87.73%であった。

3. 調査の時期

平成4年7月16日（ただし、平成4年6月1日現在の事実による）

4. 調査事項

「夫婦票」

- 1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 夫婦の結婚に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産歴
- 4) 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- 5) 保育環境

「独身者票」

- 1) 本人（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 結婚に対する意識
- 3) 子ども・家族に関する価値観

5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施された。また調査は配票自計・密封回収方式によって行われた。

なお本調査の集計・分析の結果は平成5年度に公表の予定である。

（担当：阿藤 誠，中野英子，渡邊吉利，小島 宏，金子隆一，三田房美）

（4）平成5年度実地調査の予定

全国家庭動向調査および典型調査

1. 家庭機能およびその変化に関する調査研究について

近年の出生力低下と高齢化社会の到来をめぐる問題については、家族・家庭の動向および家庭機能の低下と密接に関連するものとして人口問題審議会の『人口白書 日本の人口・日本の家族』および『厚生白書（平成元年版）』で取り上げられているところである。また、厚生科学会議の国立試験研究機関等将来構想検討会が提示した「国立試験研究機関の改革方向」においても、「出生力低下の原因やその影響について、家族や家庭の機能・動向を含めた総合的な研究を一層進めていくことが期待される」と指摘されているところであり、当研究所がこの分野の研究を強力かつ幅広く推進することが要望されている。

そこで当研究所は、家庭動向研究室を平成3年に新設し、家庭機能・動向とその変化の要因に関する調査研究、とくに出産・子育てと扶養・介護にかかわる家庭機能およびその変化に関する調査研究を行うこととなった。

2. 平成3年度と4年度に実施した家庭機能に関する実地調査

家庭機能に関する実地調査として、平成3年度に沖縄県でケース調査を実施した。また、平成4

年度には、平成5年度に予定されるはじめての家庭機能に関する全国調査の準備を兼ね、指標化に関する地域調査を山形県、三重県、沖縄県の1市2町において実施し、現在報告書のとりまとめを行っている。

3. 平成5年度実施予定の实地調査

平成5年度には、家庭機能の実態に関する全国調査を下記の要領で実施するとともに、配票自計方式では調査が困難な親族関係・地域社会などとの関係についての典型調査を実施する。

(1) 全国家庭動向調査の目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下、また、核家族化、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出生や児童の健全育成、老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会を迎えるわが国にとって、この老親扶養や介護、子育て等の家庭機能の動向とその変化要因を正確に把握することは、緊急の重要な課題で将来の厚生行政のためには不可欠である。

そこで、厚生省人口問題研究所は、最近の家庭機能の動向を明らかにすることを目的として、平成5年度に、はじめての「全国家庭動向調査」を実施することになった。この調査結果は、家庭の動向を明らかにするだけでなく、これからの行政施策の基礎資料としても役立てられる。

(2) 調査の対象および客体

全国調査は、平成5年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

(3) 調査の実施日

平成5年7月1日

(4) 調査の事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 両親に関する事項
- 3) 子供に関する事項
- 4) つきあいに関する事項
- 5) 日常生活での手助けや世話の担い手に関する事項
- 6) 家族意識に関する事項
- 7) 家事、育児、介護に関する事項

(5) 調査の方法

全国調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。なお、調査は、調査員が世帯を訪問して調査票を配付し、後日、調査対象者が自ら記入した調査票を回収する方式によって行う。

(担当：伊藤達也、西岡八郎、才津芳昭、池ノ上正子、中野洋恵)

3. 特 別 研 究

平成4年度～6年度特別研究の予定

長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究

1. 研究の目的と方法

本研究は、高齢者福祉の基礎となる高齢者の居住状態の現状と将来動向を正確に把握することを目的とするもので、高齢者の居住状態を①世帯状態、②親や子との同・別居関係、③住宅状況の3側面からとらえることにし、それぞれの現状を既存統計によって高齢者の性・年齢・配偶関係別に推定し、さらにそれぞれが将来どのように変化していくか予測することのできるモデルを開発し、将来の高齢者の居住状態の推計を行う。

本研究は3年度にわたるもので、第1年度は高齢者の世帯状態の現状推計と将来予測モデルの開発を行った。それまでの研究成果は以下の通りである。

2. 研究成果

(1) 高齢者の性・年齢・配偶関係別世帯状態

国勢調査では1975年から性・年齢・配偶関係別、世帯の家族類型別の世帯員数が集計されるようになった。この結果により年齢・配偶関係を考慮に入れると子供との同居状態を推定することができる。この推定結果と単独世帯、施設世帯にある高齢者数を合計することにより、高齢者人口の(子との同居を含む)世帯状態を推定することができた。

(2) 高齢者の世帯状態の将来推計

上記の1975年以後1990年までの世帯状態の趨勢を用いて、1995年以後2025年までの高齢者の世帯状態を推計することができた。その結果によると、死亡率低下により有配偶者が男女とも増加し、夫婦世帯で暮らすものがさらに増加していくとともに、単独世帯に暮らすものも約20%に増加し、子供と同居するものは1990年の約60%から半分以下に低下していくものと見込まれる。

3. 考察及び今後の研究課題

第1年度の成果として得られた性・年齢・配偶関係別高齢者の世帯状態別高齢者数の将来推計結果によると、今後とも高齢者の死亡率が低下し有配偶率が高くなるとともに、子からの独立傾向が強くなり、それだけに85歳以上の高齢者にいったときに、世帯状態の大きな変化を経験するという結果になる。したがって、このような変化に対応するための各種の援助が必要と考えられる。また、子供との別居が大幅に増加していくとみられるので、子供との同・別居関係が具体的にどのような要因で決められているかを次年度の課題として研究しなければならない。

(担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久，坂井博通)

4. 開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する研究

1. 研究目的

1992年の国連環境開発会議（UNCED）のリオ宣言においては、持続可能な開発を旗印に、その一環として、人口要因の重要性が認識され、人口問題に配慮した総合的環境・開発政策の策定の必要性が提言された。一方、同年の第4回アジア太平洋人口会議のバリ宣言においては「人口と持続可能な開発」がメインテーマとなり、1994年にエジプトで開催される国連国際人口会議においても人口・開発・環境の相互関係の重要性がうたわれ、環境保全の観点からも世界の人口増加抑制の必要性が訴えられることは確実である。

地球環境問題における人口要因の重要性はこれまでも広く認識されてきたが世界、ことに開発途上地域における人口増加と経済社会開発、ならびに環境の三者関係のメカニズムは十分に解明されてきたとは言いがたい。「成長の限界」以来のグローバル・モデルにおいては、人口セクターは経済セクターならびに環境セクターと相互に関連して変化するものとの想定のうちで内生化されているが、人口変動（人口増加、都市化など）を規定する人口動態要因、すなわち出生率、死亡率、人口移動が今後どのように推移するか、経済社会開発の進展とこれらの人口動態要因はどのように関係しているか、人口変動がどのような経路を通じて環境セクターに影響を及ぼすのか、また逆に環境の変化が人口動態要因への作用を通じて人口増加にどのような影響を及ぼすのか、など必ずしも十分に解明されているとは言えない。

本研究は、最終的にはグローバル・モデルにおける人口セクターと経済社会開発セクター、環境セクターとの相互関係の明示化を目標としつつ、当面、人口変動と開発・環境との関係を国あるいはコミュニティレベルで解明することを目指す。本研究の基本的枠組としては、一国の人口が都市、農村の二地域から成るととらえ、両者が都市農村間人口移動によって結びつけられていると考える。したがって本研究の焦点は、大きく以下の三点に分けられる。

- (1) 都市における人口・経済・環境の相互関係に関する研究
 - (a) 都市（とくに primate city）における人口増加の人口学的要因分析
 - (b) 都市における人口過密化が都市の経済、環境に及ぼす影響の分析
 - (c) 都市の経済、環境要因が出生率、死亡率に及ぼす影響
- (2) 都市農村間人口移動の研究
 - (a) 都市、農村間人口移動の統計的研究
 - (b) 人口移動の push 要因、pull 要因の分析
- (3) 農村における人口、経済、環境の相互関係に関する研究
 - (a) 農村における人口増加の人口学的要因分析
 - (b) 農村における人口増加が農村の経済、環境に及ぼす影響の研究
 - (c) 農村の経済、環境要因ならびに政策的要因が出生率、死亡率に及ぼす影響の研究

本研究では以上の研究分野を、多くの開発途上諸国を対象とした国際比較的アプローチと、途上国のなかで特定の国をモデルケースとしてとりあげ綿密に調査する実地調査アプローチの二つを用いて解明することを目指す。なお、本研究は本研究所と環境庁国立環境研究所、（厚生省）国立公衆衛生院、神戸大学との共通研究プロジェクトである。

2. 研究計画

次年度の予備的研究においては、上記分析枠組に基づく国あるいはコミュニティレベルの実証研究のための予備的研究として、以下の点を検討することとする。

- (1) 地球環境問題に対する人口研究からのアプローチに関するヒアリングならびに文献収集とその

評価を行う。

- (2) 開発途上諸国について、人口動態（出生，死亡，移動）の社会経済的，環境的要因に関する情報を含む既存調査データテープの収集ならびに比較分析を行う。
- (3) 開発途上国の人口・環境問題のモデル・ケースとして中国とタイをとりあげ，両国についての先行研究のヒアリング，文献収集と評価を行う（中国については経済の急成長によって人口集中の進む上海（あるいは広東）とその周辺地域，タイについてはバンコックと主要な人口送出地域を現地調査の対象とする予定）。
- (4) 中国とタイ両国のカウンター・パートを確定するとともに研究協力（とりわけ現地調査実施）の体制づくりを行う。
- (5) 有識者の検討会を設置・開催し，今後の研究の基本方針を策定する。

5. 日本の将来推計人口（平成4年9月推計）

本研究所は平成4年9月に「日本の将来推計人口」を改訂・公表した。今回の推計は戦後公表した公式推計としては第10回目に当たる（前回推計は昭和61年12月推計）。本研究所では平成3年6月に「昭和61年12月推計」を改訂し暫定推計を出しているが、今回の推計は暫定推計の出生率仮定、死亡率仮定などをともに見直したものである。推計の方法と結果の概要は以下の通りである。

1. 推計の方法

- (1) 推計モデル：コーホート要因法
- (2) 推計期間：平成3年～37年の34年間（参考推計として平成37年～102年）
- (3) 基準人口：平成3年10月1日現在推計人口
- (4) 生残率の仮定：死因別死亡率の延長法に基づいて平成37年までの将来生命表を作成した。平均寿命は平成37年の男子78.27年、女子85.06年まで35年間で各々2.35年と3.16年伸びると予測。
- (5) 国際人口移動の仮定：昭和61年～平成3年の男女年齢別入国超過率を一定とする。
- (6) 出生性比：昭和61年～平成3年の出生性比を一定とする。
- (7) 出生率の仮定について：将来の女子の年齢別出生率を推計する方法には期間出生率法とコーホート出生率法があるが、期間出生率法では出生率の低下がコーホートの完結出生率の低下によるものなのか、結婚・出産のタイミングの変化による遅れによるものなのかを区別することは難しい。また、結婚パターンや夫婦出生力の規定要因の変化を考慮することも難しい。そこで本推計ではコーホート出生率法によって出生率の仮定設定を行っている。

本推計では、前回までの女子の年齢別出生率のみによるモデルに出生順位別出生率を加味したモデルを開発、それによって推計を行った。具体的には年齢別出生率を出生順位別（第1子、第2子、第3子、第4子、第5子以上）にわけ各々について4パラメータモデルを当てはめて推計し、それを統合して女子の出生コーホートごとの年齢別出生率とするものである。コーホート出生率の仮定設定に際しては、各コーホートの結婚・出産のタイミング、生涯未婚率、夫婦の完結出生児数を考慮しているが、不確定要素が大きいため三つの仮定（中位、高位、低位）を設けた。

そのうちの代表的な中位推計の仮定について記すと、近年の結婚、出生の分析に基づいて、①晩婚化は昭和48年出生コーホート（平均初婚年齢27.2歳）まで進み、以後変わらない。②生涯未婚率は昭和40年出生コーホートの11.0%まで進み、以後変わらない。③夫婦の完結出生児数は晩婚・晩産の影響で予定子供数を実現できず、昭和40年出生コーホートの2.13人まで低下する。最終のコーホートの完結出生率は1.80人となる。コーホート・モデルの結果を期間出生率に変換すると、平成3年の1.53から6年の1.49まで低下した後は上昇に転じ、37年には1.80の水準に達することになる。（高位は平成37年で2.09、低位は1.45となる）。

2. 推計の結果

本推計による中位推計の結果によると、わが国の総人口は今後増加を続け、平成23年に1億3,044万人でピークに達した後減少に転じ、推計期間の最終年次である平成37年には1億2,581万人となると予測される。わが国は近代人口史上初めて、長期の人口減少時代に入ることになる。

年齢3区分別人口をみると、年少人口は、出生率は今後回復すると仮定しているものの今後10年以上極めて低い水準で推移し、しかも、平成37年でも1.80と人口の置換水準にはほど遠い水準を仮定しているため、平成12年の1,934万人まで減少を続ける。その後、出生率の反騰の影響で増加に転じ、平成24年に2,150万人となるが、その後再び減少に転じ、平成37年には1,825万人となる。総人口に占める割合は平成12年の15.2%まで低下し、その後出生率の反騰で上昇に転ずるが、再び低下し、平成37年には14.5%となる。年少人口の減少は、各段階の学校教育に大きな影響を及ぼすと予

測される。

生産年齢人口は平成7年の8,713万人まで増加を続けた後減少に転じ、平成37年には7,512万人となる。総人口に占める割合は平成4年の69.8%から平成30年の59.0%まで約10ポイントも低下することになる。その後若干上昇し、平成37年には59.7%となる。労働力人口の減少、特に若年労働力が減少していくわけで、それにどう対応するかが今後の重要な課題となろう。

老年人口は平成33年の3,275万人まで増加を続ける。その後減少に転じ、平成37年には3,244万人となる。老年人口割合は今後も上昇を続け、平成19年には20%と5人に1人は老年人口となり、平成37年には25.8%と実に4人に1人強は老年人口となろう。

これは人類がかつて経験したことのない超高齢社会であり、老年人口が増加することによって、今後は年金など財政面とともに、医療・福祉など、老人のケアのためのサービス需要が増大するわけで、そのためのマンパワーの確保が大きな課題となる。

平成2年の従属人口指数は43.5%と、戦後では、最も低い値であり、現在は極めて負担が少ない時期であるが、従属人口指数は、老年人口の急速な増加に伴い上昇していき、平成30年には69.6%に達する。これを老年人口だけについてみると、平成2年は17.3%であるが、老年人口の急速な増加に伴い平成33年の43.3%まで上昇する。このような人口動向の下では、現状の制度を前提とする限り働く世代にかかる負担が極めて重くなることが予測される。

さらに、75歳以上の後期高齢者の増加率の方が65～74歳の前期高齢者のそれよりも大きく、その結果、年々後期高齢者の割合が高くなっていき、平成34年には前期高齢者よりも多くなる。後期高齢者は、前期高齢者に比べて寝たきり老人や痴呆性老人の出現率が高いことから、後期高齢者の増大に伴い、これらの要介護老人の著しい増大が予想される。

(担当：阿藤 誠，金子武治，高橋重郷，金子隆一，大場 保，三田房美)

6. 都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）

本推計は平成2年国勢調査の男女・年齢（5歳階級）別人口を基準として、コーホート要因法によって平成22年まで5年ごとに行ったものである。

1. 仮定値

(1) 女子の年齢別出生率

都道府県間の出生力格差は、将来、拡大するか逆に縮小するかの判断はしにくい状況にあることから、現在の全国と各都道府県との女子の年齢別出生率の相対的格差が将来も維持されると仮定した。具体的には、平成2年の全国レベルの女子の年齢別出生率と都道府県別、女子の年齢別出生率との相対的な格差を別途推計されている全国将来推計人口の女子の年齢別出生率にかけることにより、都道府県別、女子の年齢別出生率を設定した。

(2) 男女・年齢別生残率

出生率同様、全国将来推計人口の値を参考とした。都道府県間の死亡格差は縮小していることから、将来、現在の全国と各都道府県との男女・年齢別生残率の相対的な格差が縮小すると仮定した。具体的には、平成2年の全国レベルの男女・年齢別生残率と都道府県別、男女・年齢別生残率との相対的な格差が平成37年までに50%になるまで直線的に減少すると仮定し、これを別途推計されている全国将来推計人口の男女・年齢別生残率にかけることにより、都道府県別、男女・年齢別生残率を設定した。

(3) 男女・年齢別純移動率の仮定

コーホート要因法による将来人口推計には、男女・年齢別の人口移動率が必要であるが、これはわが国の人口データとしては必ずしも完備されているとは言えない。したがって、最初にコーホート生残率法によって、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率の推計を行った。これを基本とし、そのパターンは変化させずに、レベルだけを最近の府県間人口移動の動向を踏まえて、全年齢とも低下すると仮定を設定することにした。

また、参考として、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率が将来変化しないとした場合、及び、男女・年齢別純移動率0による、つまり、封鎖人口で将来人口移動が全く起こらないとした場合を設定した推計も行った。

(4) 出生性比

近年の出生性比は極めて変化が小さいことから、最近5年間の平均値を使用した。

2. 結果の概要

地域別推計では人口移動が結果に大きく影響する。本推計では、仮定で述べたように昭和60～平成2年の純移動率を基本としているので、結果は最近の移動状況を反映したものとなっている。

国勢調査の結果によると、昭和60～平成2年にかけて、18道県で人口は減少したが、男女・年齢別純移動率を縮小した場合のモデルによる推計結果によると、平成7年までには6都県増え、半分の24都道県で人口が減少する。さらに今世紀末の平成12年までには1県、平成22年までには5府県増え、30都道府県で人口が減少する。逆に平成22年まで一貫して増加する県は、17県である。

次に、都道府県別に人口移動が全くないと仮定した場合の人口をみると、マイナス、すなわち、自然増加がマイナスとなる県が9県生じる。また、都道府県別に高齢化がどの程度進行するかをみると、各県とも高齢化は進み、平成12年には20%を超える県が23とほぼ半分となる。平成22年にはさらに高齢化が進み、39の県が20%を超える。25%を超え4人に1人は老年人口という県が12県も出現する。また、将来は現在若い県である大都市圏の高齢化の速度が早くなる。

（担当：金子武治，石川 晃，稲葉 寿，坂東里江子）

7. 日本の世帯数の将来推計

本研究所は、今年度において「日本の世帯数の将来推計」の作業を一応完了したので、来年度始めにその発表を予定している。今回の推計は前回（1987年10月）から5年を経過し、世帯分離の傾向が予想されたよりも著しく進行したことをふまえ、推計方法を見直しして、行われたものである。推計の方法の検討結果は以下の通りである。

1. 推計方法の検討

世帯数推計は、世帯主の性・年齢別に行うのが一般的であり、推計方法としては世帯主率法が主流となっているが、世帯の増減のメカニズムをとり入れた新たな世帯主コーホート変化率法も有力となっている。そこで、現在までの推計方法を再検討するとともに、新たに世帯主コーホート変化率法を中心とした推計方法を開発し、開発された新しい方法によって実際にわが国の将来世帯数推計を行った。

(1) 世帯主率法の評価

世帯主率法によって、1985年までの家族類型別世帯数の動向をもとにして、1990年の家族類型別世帯数を推計し、1990年国勢調査と比較すると、とくに高齢者の夫婦のみ世帯や単独世帯が過小になった。これに対して、世帯主コーホート変化率法によると、より精度の高い結果を得られることが判明した。これは、ある時点の人口の中で世帯主になる人の割合が決まって世帯数が決められるという仕組みよりも、世帯主のコーホートの増減の要因によって世帯主数が決められるという仕組みのほうがより現実的であることを示している。

(2) 世帯数推計方法の決定

世帯形成過程がほぼ完了した35歳以上については世帯主コーホート変化率を用い、世帯形成過程にあり、かつ近年の晩婚化傾向によってそれが変動している15～34歳については従来通りの世帯主率法を適用する。その際必要になる15～34歳の配偶関係別人口については、全国の将来人口推計における初婚発生率をもとにして推計する方法を開発した。

2. 考察及び今後の研究課題

世帯主コーホート変化率の変動メカニズムを明らかにするために、世帯主コーホートへの参入率と退出率に分解して、調査データなどによってより精密な分析を行うとともに、これを用いた新たな推計法を開発することも必要となろう。

(担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久)

8. 評 価 委 員 会

研究評価委員会は、研究所の行う各種の研究について、事前評価、定期評価等を行い、所長に対して適切な評価報告を行う委員会である。評価委員は所外ならびに所内の専門家から構成され、委員会は「人口問題研究所評価委員会規定」にもとづき開催されている。平成4年度の研究評価委員会は、平成5年3月8日に人口問題研究所所長室において開催され、新規研究プロジェクトに関する事前評価と人口構造研究部の定期評価等を行った。

新規研究プロジェクトでは、研究プロジェクト担当部長より、1) 開発途上国の人口増加が地球環境に及ぼす影響に関する研究、ならびに2) 家庭機能の動向とその要因に関する研究がそれぞれ報告され、評価委員会から助言ならびに研究推進にかかわる積極的提言を頂いた。

人口構造研究部の定期評価では、廣嶋人口構造研究部長より、詳細な研究活動経過が報告され、定期評価が実施された。また、研究所の全般的な研究状況についても各部部长から概要報告がされた。

人口問題研究所評価委員会規程

(目 的)

第1条 この規程、すなわち人口問題研究所評価委員会（以下「委員会」と略称）に関する規程は、人口問題研究所（以下「研究所」と略称）の研究体制、研究の実施状況等について研究評価の円滑な実施を図ることを目的とする。

(評価委員会)

第2条 研究所に、専門家10名程度により構成される評価委員会を置く。

(委員の選任)

第3条 委員会の委員は、研究所の行う研究分野における指導的研究者の内より、所長が選任する。ただし、委員会の委員のうち少なくとも三分の一以上は所外の専門家とする。

(委員会の役割)

第4条 委員会は、次の各号について評価（以下、所内研究評価と呼ぶ）し、委員長は所長に対し、その結果を文書で報告する。

- ①新規研究の課題発足の際の課題の適否の評価（事前評価）
- ②研究部の研究活動の定期評価
- ③必要に応じ研究所の全体的組織・運営の評価

(所内研究評価)

第5条 所内研究評価のうち、事前評価は以下の第7条から第10条、定期評価は第11条から第15条に掲げるところによる。

(評価の事項)

第6条 所内研究評価の対象となる各研究課題については、次の各号に掲げる事項について評価をする。

- ①研究課題の科学的重要性はどの程度か。

- ②研究課題の将来的発展性はどの程度か。
- ③研究課題の科学的新規性はどの程度か。
- ④研究課題の予定研究期間内での目的達成の可能性はどの程度か。
- ⑤研究課題の行政的重要性はどの程度か。
- ⑥研究課題の行政的緊急性はどの程度か。
- ⑦期待される研究課題の行政的貢献度はどの程度か。
- ⑧研究課題の国際性はどの程度か。

(事前評価)

第7条 新規に規模の大きなプロジェクト研究課題を発足しようとする研究部は、原則として、当該研究課題について、様式1に従い、研究計画書を作成し、所長に提出する。

(評価の委嘱)

第8条 所長は、必要に応じて、委員会に評価を委嘱する。

(評価結果の提出)

第9条 委員会は、課題の評価を行い、結果を所長に提出する。

(課題の決定)

第10条 所長は、総合的見地から課題の適否を決定する。

(定期評価)

第11条 所長は、所内研究評価の対象となる研究部を指定する。指定に当たっては、研究部の数と前回の研究評価実施時期からの経過期間等を考慮し、適切な間隔で評価が行われるよう配慮する。

(指定を受けた研究部)

第12条 指定を受けた研究部は、当該研究部の研究活動の現状、研究部の研究体制、将来の研究計画について報告書を作成し、所長に提出する。

(研究実施状況報告書)

第13条 研究評価の対象とされた研究部は、次の各号に掲げる事項について、様式2及び3に従い、研究実施状況報告書を作成する。

1. 研究部の運営状況
 - ①研究部の組織
 - ②研究部の設置目的
 - ③研究部の運営方針及び将来展望
 - ④研究部において行っている研究課題一覧
2. 各研究課題毎の研究実施状況
 - ①当該研究課題を研究している研究者の組織
 - ②研究目的
 - ③研究方法
 - ④現在までの研究実施状況

公表論文等を中心に、現在までの研究の実施状況を記載する。

研究成果に基づき、行政対応が取られた場合には、その概要を記載する。

⑤考察及び今後の研究計画

⑥研究発表

投稿論文、学会発表等を記載する。

(評価の実施)

第14条 所長は、第12条により提出された報告書を委員会に提出し、評価を委嘱する。

(勧告)

第15条 委員会は、総合的見地から当該研究部の研究内容について評価を行い、改善すべき点があれば所長に勧告する。

(委員の任期)

第16条 委員会の委員の任期は2年とする。再任を妨げない。

但し、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第17条 委員のうちから互選された者は、委員長として会務を総理する。委員長に事故があるときは、あらかじめ委員のうちから互選された者が、その職務を行う。

(非常勤)

第18条 委員は、非常勤とする。

(厚生科学会議研究企画評価部会への報告)

第19条 所長は、厚生科学会議研究企画評価部会から要請があったとき、委員会からの研究評価に関する報告の概要、及び勧告された事項に対する対応の概要等について報告を行う。

(庶務)

第20条 委員会の庶務は、庶務課において処理する。

附 則

この規程は、平成3年2月6日から施行する。

附 則 (改正)

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

9. 委員会報告

(1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、「研究資料」への発表論文を審査する場でもある。

平成4年度の研究報告会は20回行われた。その報告者および報告題目については、「5. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 研究プロジェクトの計画と担当者の編成

平成4年度に活動する研究プロジェクトとその担当者の編成を行った。なお、研究プロジェクトの内容ならびに担当者については、それぞれの報告を参照されたい。

3. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

(1) 経常実地調査

平成4年度は「第10回出生動向基本調査」(担当：阿藤誠ほか)及び「家庭機能とその変化に関する典型調査」(担当：伊藤達也ほか)が実施された。

「第10回出生動向基本調査」(平成4年7月実施)は、わが国の夫婦の出生力の実態、ならびに独身者の結婚形成にかかわる行動と意識を明らかにし、出生力の将来動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用することを目的として実施された。現在、結果の分析中であり、平成5年度中に報告書を刊行する予定である。

「家庭機能とその変化に関する典型調査」は、出生率低下の要因の一つである「家庭機能の変化」の実態を明らかにし、今後の厚生行政施策のための基礎資料として役立てる目的で実施されたものである。本年度は、沖縄県、三重県、山形県で実地調査を行い、現在報告書作成に向け作業が行われている。

平成5年度は、平成3、4年度の家庭機能とその変化に関する研究を基礎に、「第1回全国家庭動向に関する調査」を全国規模で実施する予定である。本年度は、その実施にむけて準備作業が行われた。

(2) 特別研究調査

平成4年度から3年計画で「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」(担当：廣嶋清志ほか)が開始された。本研究は、人口高齢化が一段と進行するなかで、保健・福祉に関連して重要性が高い「高齢者の居住状態」の変動メカニズムを各種データに基づいて分析し、予測するための人口学的なモデル開発を試みる。そして、そのモデルの応用と発展によって、将来の高齢者の居住状態の予測を行い、高齢者福祉のための基礎資料として役立てる。

(3) 大型研究プロジェクトの企画

内外から研究要請の強い「人口・地球環境問題」について、平成5年に予備的研究をスタートさせるための研究企画を行った。

4. 平成4年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクトの要望を取りまとめ調整を行った。

5. 人口問題研究所運営組織について検討、一部修正を行った。

(2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており、原則

として月1回開催している。

1. 今年度の刊行物の発行状況

○『人口問題研究』	4回	900部
○「研究資料」	4回	800～1400部
○「実地調査報告資料」	1回	800部
○『人口問題についてのおもな数字』	1回	1200部
○『世帯についての主な数字』	1回	300部
○『日本の地域人口についてのおもな数字』	1回	300部
○『人口問題研究所年報』（和文）	1回	400部
○『Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators』（年報英文版）	1回	300部
○「Working Paper Series」	3回	200部
○「Reprint Series」	6回	200部

本年度より、『人口問題についてのおもな数字』と同様、世帯および地域統計のダイジェスト版として、あらたなシリーズ『世帯についての主な数字』、『日本の地域人口についてのおもな数字』の刊行を始めた。（詳しくは別項13参考）

また、『人口問題研究』については、英文論文を次年度より認める事となった。ただし、当面は、各号の内、英文論文は1編までとし、日本語文のサマリーをつけることとする。

2. 資料の定期配布の再検討

当所刊行物の購読希望の増加と、人口関係情報のより専門的な収集のための定期交換先の見直しを始めた。今年度は外国の定期交換先についての検討を始め、定期交換先へのアンケート調査及び以下のような追加基準を設け、次年度よりこれらに基づき定期交換先の整理を始める。本年度は国内9件、国外3件を定期送付先に追加し、国内7件、国外7件を削除した（送付先一覧は別項14参照）。

参考 外国関係機関への定期発送の原則（1992年11月より適用）

①現在配布中の機関（および個人）

・必要か不要かを尋ね、必要という返事ならば継続配布。なお、必要な場合には英文出版物のみか、出版物かも尋ねる。

・交換に人口関係の出版物をもらっていない場合には、もらえるように依頼する。

②新規に配布依頼があった機関

・すでに配布している機関と同じカテゴリーに入るものは認める：（非営利の外国・国際機関で、人口、周辺分野（統計・経済・開発・労働・保健・地理・社会・生態学等）、日本（アジア）研究、図書館業務に関連するもの）。ただし、同じ機関の他の部門に既に配布している場合は断る。

また、交換に人口関係の出版物をくれるように依頼する。

・すでに配布している機関と同じカテゴリーに入らない機関、入るかどうかわからない機関、個人はケースバイケースで検討。

③新規にこちらから交換依頼する機関

・人口関係の出版物を出している人口・周辺分野の非営利の外国・国際機関。

(3) コンピュータ委員会

平成2年度に導入された研究所のコンピュータシステムの環境整備とその円滑な運営、および対外的なコンピュータ関連事務について、今年度は以下の点について行った。

- (1) 統合的人口解析システム開発の支援
- (2) 周辺機器の拡充
- (3) 機器の保守
- (4) ソフト・ウェア新規導入，バージョンアップおよび保守
- (5) 所内LANネットワークの試験運用
- (6) 人口関連データベースの検討・構築
- (7) 外部オンライン（統計情報部・総務庁・東大計算機センター等）事務
- (8) 厚生省附属研究機関情報ネットワーク整備の検討
- (9) コンピュータ研修

なお、コンピュータ委員会のもとに3つの専門部会を設置し、それぞれつぎのような活動を行った。

(A) 調整部会

調整部会は、所内におけるコンピュータ関連機器ならびにソフト等の導入に関して、意見の集約ならびに全体の機器構成との調整を行い、効率的なコンピュータシステムの運用と活用を図るために設置されている。本年度は5回の部会を開催し、コンピュータの追加導入，周辺機器の拡充，およびソフトウェアの導入を行った。

(B) 運用部会

1年間、研究所ネットワークの推進について検討した結果

- ①研究所においてネットワーク上で利用し得る資源をさらに充実させること。具体的には、共同利用室のサーバー接続の光磁気ディスク上に、各種のデータベースの蓄積・整備をより一層推進する必要がある。また、外部の人口関連文献情報や数値データ情報等の利用を容易にするため、外部との通信能力をより整備する必要がある。さらに、高度な入出力機器等の導入も進め、ネットワーク上で利用できるようにする必要もある。
- ②現在、ネットワークをめぐる状況は、ソフト・ハードとも、日進月歩の勢いで変化しており、今後を誤らないためには、より広範囲な継続的情報収集の努力と慎重かつ前向きな対応が必要である。
- ③ネットワークをより充実・整備するためには、そのための相当程度の予算措置が必要であり、さしあたり、平成5年度後半に予定される研究所コンピュータシステムの切り替え時期を目途とすることができる。

(C) データベース部会

当部会は、コンピュータ委員会における人口関連データベースの検討・構築を担当する専門部会として、本年度より設置された。本年度に行われた主な業務は以下のとおりである。

①研究所における人口統計データ処理支援に関する長期的指針の策定

表記に関する調査・検討を行い、委員会に対しその報告（「人口問題研究所における統計データ処理支援システムに関する指針」）を行った。

②初期システムの構築

長期指針に示されたシステムの実装形態を探るための実験的なシステムとして、次年度当初からの稼働を目指して人口統計データ支援のための初期システムの開発を行った。

(4) 図書委員会

図書委員会は、平成4年5月13日，6月12日，9月21日，10月19日，11月24日，平成5年1月19日の6回開催し，次の事を検討した。

1. 購入図書選択作業

今年度は，従来から行ってきた人口関係の専門書，雑誌の選択作業を頻繁に行うことによって個

人の希望を掘り起こし、各専門分野のより一層の充実につとめた。

○平成4年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本) 選択対象数 300タイトル(洋書260タイトル, 和書40タイトル)

購入本 132タイトル(洋書123タイトル, 和書9タイトル)

(雑誌) 契約タイトル数 47タイトル(内洋雑誌46タイトル)

新規購入 1タイトル(洋雑誌)

・Progress in Human Geography

2. マイクロフィルム関係

マイクロフィルム化について、昨年度に引き続き『厚生』33～45巻についてマイクロ化した。

(5) 研究環境整備委員会

研究環境整備委員会は、研究業務環境の改善を目的とする委員会で、本年度は2回の委員会を開催した。

1. 第1回委員会(10月30日)では、今年度の研究環境整備の方針を検討し、各部の要望事項、すなわち老朽化した備品の処理と新規に導入を希望する備品等の検討および既存の物品等の見直しを行うことにした。
2. 第2回委員会(12月18日)では、各部の要望事項に基づき、第1に人口情報部の研究環境整備を重点的に行うことを決定し、その設計図および見積の検討を行った。第2に電子式複写機の更新、文献センターに文献用複写機を新たな設置、第3にOHP・製本機等の新規購入を希望する備品等の要望リストを決定した。今年度の新規要望事項は2月から3月にかけてすべて実行に移された。

10. 定例研究報告会の開催

平成4年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回数〉	〈年 月 日〉	〈報 告 題 名〉	〈報告者名〉
1	平成4年4月15日	平成4年度研究計画	各部・各委員会
2	22日	東京都心地域における人口構造変化と居住地の変容	大江 守之
3	5月6日	住宅供給による人口回復効果に関する研究	大江 守之
4	13日	親族数分布に関する解析的モデル	鈴木 透
5-1	20日	将来の寿命ならびに死因構造	高橋 重郷
5-2	"	地域出生力構造の変動	石川 晃
6-1	27日	最近の親子同居の動向	廣嶋 清志
6-2	"	山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較	山本千鶴子
7-1	6月3日	死亡発生日時のスペクトル解析	大場 保
7-2	"	International Conference of "The Peopling of the Americas" (Veracruz, Mexico 1992) について	西岡 八郎
7-3	"	International Conference of "Family Formation and Dissolution: Perspectives from East and West" について	小島 宏
8	10日	人口政策としての国際移動者の統合	小島 宏
9	17日	年齢構造の変化と戦後の社会変動	伊藤 達也
10	9月16日	日本の将来推計人口—平成4年9月推計—	阿藤 誠 金子 武治 高橋 重郷 金子 隆一 大場 保 三田 房美
11-1	30日	「アジア太平洋人口会議」について	河野 稠果
11-2	"	地域別将来推計人口について	金子 武治 石川 晃 稲葉 寿 坂東里江子
12	11月18日	コーホートモデルによる家族類型別高齢世帯の推計	大江 守之
13	25日	世帯についてのおもな数字	廣嶋 清志 若林 敬子 大江 守之 山本千鶴子 大場 保 小島 克久
14	12月9日	日本の地域人口についてのおもな数字	廣嶋 清志 若林 敬子 大江 守之 山本千鶴子 大場 保

15	16日	女性の地位と人口問題	小島 克久
16-1	平成 5年 1月13日	出生・死亡の現況：1991年	河野 稠果
16-2	"	日本の出生・婚姻・離婚の動向：1991年	石川 晃
17	2月24日	「全国家庭動向調査」調査票（案）について	中川 聡史
			廣嶋 清志
			伊藤 達也
			西岡 八郎
			才津 芳昭
			池ノ上正子
			中野 洋恵
18	3月10日	都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移	渡邊 吉利
19	17日	年齢別出生率の将来推計システム	金子 隆一
20	24日	平成4年度実績報告	各部・各委員会

11. 学会などへの発表

誌上発表

1. 今泉洋子 “Factors influencing the frequency of consanguineous marriages in Japan”, *Isolation, Migration and Health*, ed. D. F. Roberts et al., Cambridge, Cambridge University Press, (1992)
2. 今泉洋子 “Mortality rate of Alzheimer’s disease in Japan: Secular trends, marital status, and geographical variations”, *Acta Neurol Scand*, Vol. 86, (1992)
3. 小島宏 “Attitudes Toward Fertility Trends and Policy in Japan” 『人口学研究』第15号 (1992.5)
4. 鈴木透 「結婚連鎖のグラフ：廣嶋モデルの数学的基礎」 『人口学研究』第15号 (1992.5)
5. 大江守之 「コーホートモデルによる家族類型別高齢世帯の推計」 『1992年日本建築学会学術講演梗概集』 (1992.8)
6. 廣嶋清志 「近年の地域人口変動と人口移動統計の課題」 『研究所報』法政大学日本統計研究所第19号 (1993.3)

口頭発表

1. 河野稠果 “Relation on Women’s Economic Activity to Fertility and Child Care in Low Fertility Countries” United Nations Expert Group Meeting on Population and Women, June 22-26, 1992, Botswana
2. 小島宏 “Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan” 28th ISA/CFR Seminar on Family Formation and Dissolution: Perspectives from East and West, May 21-23, 1992, Taipei
3. 稲葉寿 “Marriage models in demography”, 3rd International Conference of Mathematical Population Dynamics, Jun 1-5, 1992, University of Pau, France
4. 若林敬子 「世界の人口爆発と中国・日本」 人間環境問題研究会 (1992.4.25)
5. 廣嶋清志 「日本の死亡率と人口」 第345回人口学研究 (1992.5.16)
6. 若林敬子 「中国の人口管理」 現代中国学会 (1992.5.23)
7. 小島宏 「出生促進政策と税制の関係」 日本経済政策学会第49回大会 (1992.5.31)
8. 大場保 (ほか) 「先史人口集団の拡散過程の人口学的シミュレーションモデル (応用例)」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.5)
9. 大場保 「死亡発生時のスペクトル解析」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.5)
10. 鈴木透 「親族数分布に関する解析的モデル」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.5)
11. 河野稠果 「出生力転換について」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)
12. 阿藤誠 「出生率低下と日本の将来：出生率低下への政策的対応」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)
13. 高橋重郷 「平均寿命はどこまで伸びるか：1)人口学的観点から」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)
14. 大江守之 (ほか) 「人口移動と地域人口の動向」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)
15. 山本千鶴子 「山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)
16. 渡邊吉利 「日本人口の構造変動—年齢，結婚，教育，世帯—」 日本人口学会第44回大会 (1992.6.6)

17. 小島宏「人口政策としての国際移動者の統合」日本人口学会第44回大会（1992.6.6）
18. 廣嶋清志「最近の親子同居の動向」日本人口学会第44回大会（1992.6.6）
19. 稲葉寿「結婚力と結婚出生力に基づく安定人口理論」日本人口学会関東部会第9回研究報告会（1992.6.27）
20. 阿藤誠「最近の結婚動向—出生率低下との関連で」第60回日本統計学会（1992.7.22）
21. 渡邊吉利「人口学的事象からみた女性のライフコース：再論」経済統計学会第36回総会（1992.7.29）
22. 廣嶋清志「結婚開始時における親との同居と住宅条件の影響」日本建築学会1992年度大会（1992.8.27）
23. 大江守之「コーホートモデルによる家族類型別高齢世帯の推計」日本建築学会1992年度大会（1992.8.29）
24. 廣嶋清志「最近の親子同居の動向」日本家族社会学会第2回大会（1992.9.6）
25. 西岡八郎「家族形成と出生行動—メキシコと沖縄の事例より—」日本家族社会学会第2回大会（1992.9.6）
26. 小島宏「アフリカにおける夫妻の相対的地位と出生行動」日本家族社会学会第2回大会（1992.9.6）
27. 渡邊吉利「人口学的事象からみた女性のライフコース：再論」日本家族社会学会第2回大会（1992.9.7）
28. 小島宏「入移民の統合の指標としての結婚と出生力」第65回日本社会学会大会（1992.10.31）
29. 小島宏「若年労働力と就業行動の多様化」第349回人口学研究会例会（1992.11.14）
30. 鈴木透「人口増加の慣性に関する数理モデル」第14回数理社会学会大会（1992.11.2）
31. 廣嶋清志「戦後日本の親子同居の人口学的分析」日本人口学会関西部会（1992.11.21）
32. 西岡八郎「ラテンアメリカにおける人口高齢化とその性格—メキシコの場合を中心に—」第29回ラテンアメリカ政経学会全国大会（1992.11）
33. 鈴木透「人口増加の慣性に関する数理モデル」第352回人口学研究会例会（1993.2.6）

12. 外国関係機関からの来訪者

1992年4月1日～1993年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

Chin, Le Van 年月日：1992年6月18日	所 属：Deputy Directory-General, General Statistical Office, Vietnam
Nhi, Tran Va 年月日：1992年6月18日	所 属：Director, Computer Centre, General Statistical Office, Vietnam
Binn, Vu The 年月日：1992年6月18日	所 属：Deputy Director, Computer Centre, General Statistical Office, Vietnam
Tuan, Nguyen Anh 年月日：1992年6月18日	所 属：Officer-in-Charge, International Statistics and Cooperation, Department, General Statistical Office, Vietnam
Cornelius, Wayne A. 年月日：1992年7月6日	所 属：Center for US-Mexican Studies, University of California U. S. A.
Meika Sha Clucas 年月日：1992年7月9日	所 属：Department of Sociology, University of Southern California, U. S. A.
Golini, Antonio 年月日：1992年7月16日	所 属：Prof. Rome University, and Director, National Institute for Population Research, Italy
Tai-Hwan Kwon 年月日：1992年7月28日	所 属：Prof. Department of Sociology, and Director, Center for Area Studies, Seoul National University, Republic of Korea
Hashmi, S. Farag 年月日：1992年10月7日	所 属：Staff Correspondent, Pakistan
Galahitivawa, Chullapala Nawaratne 年月日：1992年10月13日	所 属：スリランカ政府統計官
Sumanasiri, Welitharage 年月日：1992年10月13日	所 属：スリランカ政府情報処理部次長
Joshi, Heather Evelyn 年月日：1992年11月13日	所 属：Prof., Senior Lecturer, Center for Population Studies, London School of Hygiene and Tropical Medicine, U. K.
Cornelius, Wayne A. 年月日：1992年11月16日	所 属：Gildred Prof. of Political Science and U. S.-Mexican Relations, Director, Center U. S.-Mexican Studies University of California, U. S. A.

Iskakov, Uzan Muldashevich 年月日：1992年12月8日	所 属：Prof. カザフ国立大学統計学講座主任兼カザフス タン共和国統計・分析国家委員会統計調査研究所 長
Slashchyov, Vasily Sergeevich 年月日：1992年12月8日	所 属：Associate Prof., Director of the Multipurpose, Scientific-and-Productio Cooperative Firm
O'Neill, Mark 年月日：1993年1月12日	所 属：Correspondent, Reuters Japan
韓聖讚 (ハン ソン チャン) 年月日：1993年1月26日	所 属：大韓民国統計庁課長
Song Lee, Bun 年月日：1993年3月1日	所 属：Prof. Department of Economics, Unibersity of Nebraska at Omaha
Fiuchter, W. 年月日：1993年3月8日	所 属：University of Duisburg
Mason, Andrew 年月日：1993年3月15日	所 属：ハワイ大学東西センター所長
Gunasekera, H. R. 年月日：1993年3月16日	所 属：スリランカ政府センサス統計部次長
Thornton, Arland 年月日：1993年3月27日	所 属：Prof. of Sociology, University of Michigan

13. 主要印刷物の刊行

I. 機関誌『人口問題研究』

第48巻第1号 1992.4刊, B5判, 88p.

調査研究

1. わが国における出生力転換の要因に関する考察 (河野稠果)
2. わが国における高齢者の主要死因別死亡率の地域格差 (今泉洋子)

研究ノート

3. 直系尊属の生存確率 (鈴木透)

資料

4. 先進諸国における国際移動者と結婚 (小島宏)
5. 世帯構成と世帯構造の変化—島根県農村の比較分析— (池ノ上正子・清水浩昭)
6. 日本の出生動向: 1990年 (廣嶋清志・山本千鶴子)
7. 日本の離婚動向: 1989, 1990年 (廣嶋清志・山本千鶴子)

書評・紹介

8. Nathan Keyfitz and John A. Beekman, *Demography Through Problem* (大場保)
9. John N. Edwards and David H. Demo, *Marriage and Family in Transition* (坂井博通)

統計

10. 都道府県別標準化人口動態率: 1990年 (石川晃・坂東里江子)
11. 都道府県別女子の年齢 (5歳階級) 別特殊出生率および合計特殊出生率: 1990年 (石川晃・坂東里江子)

第48巻第2号 1992.7刊, B5判, 79p.

調査研究

1. 人口学的事実からみた女性のライフコース: 再論 (渡邊吉利)

研究ノート

2. 死亡発生頻度時系列へのスペクトル解析適用の試み—死亡発生頻度にはどんな周期性があるのだろうか? (大場保)

資料

3. 国際人口委員会 (仮称) 第2回準備委員会報告 (河野稠果)
4. 先進諸国における国際移動者と出生力 (小島宏)
5. 国際連合長期世界人口推計—人口増加の2世紀 1950~2150年— (才津芳昭)

書評・紹介

6. 中国国家统计局人口統計司編, 中国1990年人口普查10%抽様資料 (若林敬子)
7. L. A. de Lomnitz, *Como Sobreviven Los Marginados*, 1990年版 (西岡八郎)

統計

8. 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率: 最新資料 (坂東里江子)
9. 主要国の平均余命および主要死因別標準化死亡率: 最新資料 (坂東里江子)

第48巻第3号 1992.10刊, B5判, 81p.

調査研究

1. 親族数分布に関する解析的モデル (鈴木透)

資料

2. 日本の将来推計人口—1991年～2025年—平成4年9月推計（阿藤誠・金子武治・高橋重郷・金子隆一・大場保・三田房美）
3. 近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響—（石川晃）
書評・紹介
4. Dowell Myers (ed.), *Housing Demography*（大江守之）
5. UN and WHO, *The AIDS Epidemic and Its Demographic Consequences*（稲葉寿）
統計
6. わが国の出生力に関する主要指標：1991年（石川晃・坂東里江子）
7. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川晃・坂東里江子）

第48巻第4号 1993.1刊, B5判, 83p.

調査研究

1. 将来の寿命ならびに死因構造（高橋重郷）
資料
2. 都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）（金子武治・石川晃・稲葉寿・坂東里江子）
3. 日本の出生動向：1991年（廣嶋清志・山本千鶴子）
4. 日本の婚姻・離婚の動向：1991年（廣嶋清志・山本千鶴子）
5. 山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較—1965～1985年—（山本千鶴子）
書評・紹介
6. D. F. Robert, N. Fujiki and K. Torizuka (eds.), *Isolation, Migration and Health*（今泉洋子）
7. E. ベック＝ゲルンスハイム著, 香川檀訳『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』（中野英子）
統計
8. 第45回簡速静止人口表（1991年4月～1992年3月）（石川晃・中川聡史）
9. 全国人口の再生産に関する主要指標：1991年（石川晃・中川聡史）

II. 「研究資料」

- 第273号（1992.6.17, B5判, 245p.）
人口統計資料集 1992
- 第274号（1992.9.30, B5判, 140p.）
日本の将来推計人口—平成3（1991）年～37（2025）年
（平成38（2026）～102（2090）年参考推計）平成4年9月推計
- 第275号（1992.10.30, B5判, 187p.）
都道府県別将来推計人口—平成2年～22年間毎5年—平成4年10月推計
- 第276号（1993.2.15, B5判, 27p.）
第45回簡速静止人口表（生命表）（1991年4月1日～1992年3月31日）
- 第277号（1993.3.3, B5判, 73p.）
都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移

III. 「実地調査報告資料」

- 平成元年度 第2回全国家族・世帯調査 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査（1992.12.25, B5判, 106p.）

IV. 英文資料

Working Paper Series

- No.13(1993.1)小島 宏 Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan, A4判, 54p.
No.14(1993.2)廣嶋清志 Recent Changes in Gender Roles and Multigenerational Living Arrangements in Japan, A4判, 31p.
No.15(1993.)稲葉 寿 An Age-Structured Two-Sex Model for Human Population Reproduction by First Marriage, A4判, p.22

Reprint Series

- No.12(1993.1)小島 宏 Attitudes toward Fertility Trends and Policin Japan, A4判, 11p.
No.13(1993.1)廣嶋清志 The Living Arrangements and Familial Contacts of the Elderly in Japan, A4判, 19p.
No.14(1993.2) Country Statement of Japan, A4判, 41p.
No.15(1993.2)阿藤 誠 Attitude Toward Marriage among the Youth : Chauses for the Recent Rise in the Proportion Single among the Twenties in Japan, A4判, 31p.
No.16(1993.2)阿藤 誠 Family Policy in the Age of Below-Replacemen Fertility, A4判, 22p.
No.17(1993.2)河野稠果 Population Structure, A4判, 17p.

V. その他

人口問題研究所年報 (平成3年度)

Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators (1991/92), B5判, 31p.

人口問題についてのおもな数字 (1993年1月版), B5判, 4p.

世帯についての主な数字 (1993年1月版), B5判, 4p.

日本の地域人口についてのおもな数字 (1993年1月版), B5判, 4p.

14. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁

- 衆議院厚生委員会調査室
- 参議院厚生委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房図書館
 - 第二局厚生検査第1課
- 総理府大臣官房総務課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 警察庁図書館
- 総務庁
 - 長官官房老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 局長
 - 統計基準部統計審査官
 - 統計図書館
 - 統計情報課
 - 統計相談室
 - 統計調査部長
 - 国勢統計課長
 - 国勢統計課
 - 国勢統計課（研究分析係）
 - 労働力統計課長
 - 労働力統計課
 - 経済統計課
 - 消費統計課
- 統計センター統計研修所
- 北海道開発庁
 - 企画室
 - 図書館北海道開発局分館
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
 - 総合計画局国民生活班

- 調査局景気統計調査課
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究開発局ライフサイエンス課
 - 科学技術政策研究所
- 環境庁図書館
- 国立環境研究所
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
 - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
 - 図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房企画課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣房調査統計企画課
 - 生涯学習局社会教育課
 - 体育局学校健康教育課
- 統計数理研究所図書室
- 国際日本文化研究センター
 - 情報管理施設資料課
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房官房長
 - 人事課
 - 総務課
 - 厚生科学課
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課

統計情報部管理企画課普及相談室
 健康政策局総務課
 保健医療局書記室
 生活衛生局書記室
 薬務局書記室
 老人保健福祉局書記室
 児童家庭局企画課
 保険局調査課
 年金局数理課

○国立医療・病院管理研究所
 ○国立公衆衛生院
 保健統計学部
 保健人口学部
 公衆衛生行政学部社会保障室
 附属図書館

○国立予防衛生研究所附属図書館
 ○国立健康・栄養研究所図書館
 ○国立多摩研究所
 ○国立衛生試験所化学物質情報部
 ○国立がんセンター図書館
 ○国立精神・神経センター精神保健研究所
 ○社会保険庁
 長官官房総務課
 運営部企画・年金管理課数理調査室

○農林水産省
 図書館
 経済局統計情報部
 動態統計課
 動態統計課（農業動態統計班）
 動態統計課（水産統計室）
 経済統計課
 生産統計課
 構造改善局農政部
 農政課
 就業改善課

○農業研究センター情報資料課
 ○中国農業試験所
 ○農業総合研究所図書館
 ○食糧庁管理部企画課
 ○通商産業省
 図書館
 大臣官房調査統計部
 管理課

商業統計課
 工業統計課
 統計解析課

○中小企業庁長官官房調査課
 ○運輸省図書館
 ○郵政省
 大臣官房財務部企画課
 簡易保険局経営数理課

○労働省
 図書館
 大臣官房政策調査部
 産業労働調査課
 統計調査第一課
 労政局労政課
 労働基準局経済課
 婦人局婦人労働課
 職業安定局雇用政策課

○建設省
 図書館
 建設経済局調査情報課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅政策課

○建築研究所図書館
 ○建設大学建設政策研究センター
 ○土地理院図書館
 ○自治省図書館
 ○最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○アジア経済研究所
 図書資料部
 統計調査部

○海外経済協力基金経済部調査課
 ○厚生年金基金連合会
 ○国際協力事業団
 ○国民生活センター
 ○社会保障研究所
 ○住宅金融公庫
 ○住宅・都市整備公団
 ○総合研究開発機構
 ○日本開発銀行情報センター
 ○日本科学技術情報センター

○日本銀行調査統計局経済統計課

○日本労働研究機構

資料センター労働図書館

資料センター分室

◎ 地方公共団体

○北海道庁

保健環境部総務課

企画振興部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課行政資料センター

環境保健部医務業務課

青森県立図書館資料課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医務課

○宮城県庁

企画部統計課

保健環境部地域保健課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課

福祉保健部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医業務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健環境部医務課

○茨城県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計情報課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部保健管理課

○千葉市東京事務所

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課(統計情報管理担当)

(人口予測担当)

人口統計課(人口動態統計係)

都市計画局総合計画部

衛生局総務部保健情報課

労働経済局総務部企画室

福祉局総務部調査課(調査統計)

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

○神奈川県庁

行政資料室

衛生部衛生総務室統計情報班

○横浜市市民局市民情報室市民情報センター

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

環境保健部総務課

○富山県庁

総務部統計課

厚生部医務課

○石川県庁

行政資料センター

厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課

厚生部医務業務課

○山梨県庁

企画県民局統計調査課

厚生部医薬課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

- 静岡県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部衛生企画課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局企画部
- 三重県庁
 - 地域振興部統計課
 - 保健環境部医務環境課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 健康福祉部健康対策課
- 京都府庁
 - 総務部統計課資料室
 - 保健環境部医務課
- 京都府立総合資料館官庁資料コーナー
- 京都市総務局総務部統計課
- 大阪府庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部環境保健総務課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館整理課
- 大阪府立老人総合センター企画調査班
- 大阪市計画局調整部統計課
- 兵庫県庁
 - 中央県民情報センター
 - 保健環境部健康課
 - 労働経済研究所
- 神戸市企画調整局企画部総合計画課
- 神戸アジア都市情報センター
- 奈良県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画振興部統計課
- 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画振興部情報統計課
 - 福祉保健部医療対策課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 企画調整部統計情報課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部健康対策室
- 福岡県庁
 - 企画振興部調査統計課
 - 保健環境部衛生総務課
- 北九州市企画局企画調整部統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 企画局統計課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部保健環境総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
 - 総務部統計情報課
 - 保健環境部健康対策課
- 大分県情報センター
- 宮崎県庁
 - 環境保健部医務業務課
 - 県民情報センター

- 鹿児島県庁
企画部統計課
保健環境部医務課

- 沖縄県庁
企画開発部統計課
環境保健部医務課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
附属図書館
中央図書館
教育学部
経済学部
文学部行動科学科社会行動学研究室

- 北海学園大学
附属図書館
北見大学附属図書館

- 旭川大学図書館
- 釧路公立大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 森岡大学社会学研究室
- 東北大学

- 附属図書館医学部分館
- 附属図書館北青葉山分館
- 教育学部図書室
- 経済学部図書室

- 東北学院大学経済研究資料室
- 東北福祉大学図書館
- 福島県立医科大学附属図書館
- いわき明星大学図書館

- 筑波大学
附属図書館
地球科学系図書室

- 流通経済大学図書館

- 宇都宮大学
農学部農業経済学教室
教養部地理学研究室

- 関東学園大学松平記念図書館

- 高崎経済大学附属図書館

- 埼玉大学
附属図書館

教育学部社会科学科社会学研究室

- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学

附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室

- 明海大学
図書館
経済学部安川研究室

- 八千代国際大学図書館

- 淑徳大学附属図書館

- 亜細亜大学
図書館

アジア研究所

- 桜美林大学図書館

- お茶の水女子大学附属図書館

- 学習院大学法経図書館

- 杏林大学保健学図書館

- 慶応義塾大学
三田情報センター

医学情報センター

日吉情報センター

- 国際基督教大学図書館

- 駒沢大学

図書館

人口研究所

上智大学図書館資料組織課雑誌部門

- 成城大学図書館

- 創価大学中央図書館

- 拓殖大学茗荷谷図書館

- 中央大学
図書館逐次刊行物課
経済研究所

- 帝京大学図書館

- 東海大学

中央図書館

政治経済学部政治学科

- 東京大学

総合図書館

文学部社会学研究室

理学部地理学教室

経済学部図書館

教養学部人文地理学教室

東洋文化研究所

- 社会科学研究所
- 東京学芸大学附属図書館
 - 東京家政学院大学附属図書館
 - 東京家政大学図書館
 - 東京経済大学図書館
 - 東京慈恵会医科大学医学情報センター図書館
 - 東京女子医科大学図書館
 - 東邦大学医学部図書館
 - 東洋大学経済研究所
 - 日本大学
 - 総合図書館学術情報課
 - 経済学部図書館
 - 商学部図書館
 - 人口研究所
 - 人口研究所 小川 直宏 研究室
 - 文理学部社会学研究室
 - 日本社会事業大学図書館
 - 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所附属日本経済統計情報センター
 - 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
 - 武蔵大学経済学会
 - 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
 - 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
 - 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部
 - 立正大学図書館
 - 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 人間科学部
 - 神奈川県立衛生短期大学図書館
 - 聖マリアンナ医科大学附属図書館
 - 専修大学図書館
 - 横浜国立大学経済学部貿易文献資料センター
 - 横浜市立大学経済研究所
 - 新潟大学
 - 教育学部地理学教室
 - 商業短期大学図書室
 - 富山大学日本海経済研究所
 - 福井大学教育学部地理学研究室
 - 信州大学図書館医学部分館
 - 朝日大学図書館分室
 - 岐阜経済大学図書館
 - 静岡大学人文学部法経資料室
 - 愛知大学
 - 経済学会
 - 総合郷土研究所
 - 愛知学院大学経営研究所
 - 愛知教育大学附属図書館
 - 中京大学経済学部
 - 名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター
 - 名古屋市立大学経済学部
 - 日本福祉大学附属図書館
 - 名城大学商学会
 - 名古屋学院大学附属図書館
 - 南山大学図書館
 - 三重大学附属図書館
 - 滋賀大学経済経営研究所
 - 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
 - 京都産業大学経済経営学会
 - 同志社大学
 - 学術情報センター
 - 経済学部研究室
 - 立命館大学
 - 図書館情報システム課
 - 経済学部研究室
 - 龍谷大学

図書館
 図書館経済学部
 ○大阪経済大学中小企業・経営研究所
 ○大阪大学
 生命科学図書館
 経済学部
 医学部環境医学教室
 ○大阪学院大学図書館
 ○大阪産業大学総合図書館
 ○大阪府立大学社会福祉学部
 ○大阪女子大学附属図書館
 ○大阪市立大学
 附属図書館
 経済研究所
 生活科学部図書分室
 ○追手門学院大学経済学会
 ○梅花女子大学梅花短期大学図書館
 ○関西大学
 図書館
 経済学会
 社会学部
 商学会経商資料室
 ○桃山学院大学総合研究所
 ○関西学院大学
 図書館
 産業研究所
 社会学部共同研究室
 ○神戸大学
 附属図書館
 経済経営研究所
 ○神戸商科大学経済研究所
 ○神戸市外国語大学図書館
 ○甲南大学経済学会
 ○神戸山手女子短期大学教養学科合同研究室
 ○奈良大学図書館
 ○和歌山大学経済学部経済研究所
 ○岡山大学
 附属図書館
 附属図書館鹿田分館
 経済学部
 ○近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
 ○広島大学
 附属図書館医学分館

法・経済学部
 ○広島修道大学
 図書館
 総合研究所
 ○徳山大学図書館
 ○山口大学
 附属図書館
 経済学部東亜経済研究所
 ○下関市立大学附属図書館
 ○香川大学経済研究所
 ○徳島大学
 附属図書館
 総合科学部
 ○愛媛大学
 附属図書館
 法文学部
 ○福岡大学医学部衛生学教室
 ○九州大学
 附属図書館
 経済学部研究室
 ○北九州大学商経学会
 ○九州工業大学附属図書館
 ○九州産業大学産業経営研究所
 ○久留米大学
 御井図書館
 医学部環境衛生学教室
 ○佐賀大学経済学部研究事務室
 ○長崎大学経済学部研究所係
 ○長崎県立大学国際文化経済研究所
 ○熊本大学附属図書館医学部分館
 ○熊本商科大学図書館
 ○大分大学経済研究所
 ○日本文理大学商経学会
 ○鹿児島大学附属図書館
 ○沖縄国際大学図書館
 ○琉球大学
 附属図書館医学部分館
 教育学部家政学科

 ◎ 学 会
 ○人口学研究会
 ○人文地理学会

- 日本人類学会
- 日本都市計画学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
東京本部
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合研究センター
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会

- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK

コンピュータサービス開発部
編成局データ情報部

- 日本リサーチ総合研究所
- 入管協会
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所情報管理課
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 広島医師学会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 青井 和夫
- 内野 澄子
- 大谷 憲司
- 大淵 寛
- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 黒田 俊夫
- 小泉 明
- 小林 和正

- 坂井 博通
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 清水 浩昭
- 高木 尚文
- 高橋 眞一
- 花田 恭
- 濱 英彦
- 菱沼 從尹
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 村松 稔
- 森岡 清美
- 山口 喜一
- 山本 正淑
- 山本 道子

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際連合地域開発センター
- 国際労働事務局（ILO）東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- Japanese Section, Asian Collections, The National Library of Australia, Australia
- Demography Program, RISS, Australian National University, Australia
- Library, Australian Institute of Family Studies, Australia
- Serials Clerk, Griffith University, Australia
- The chief Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- AKSES News, News Agency on Science, Technology and Industry, Belgium
- Demography Division, Statistics Canada, Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliotheque S. H. S. Periodiques, Universite de Montreal, Canada
- Centre Regional d'Etudes de Population, Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Republic
- Population Information Centre-P15, People's Republic of China
- Library, Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Population Research Institute, East China Normal University, People's Republic of China
- Mr. Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- Population Theory Institute, Jilin University, People's Republic of China
- Population Research Institute, People's University of China, People's Republic of China

- China
- Library, The Institute of Population Research, Peking University, Peoples Republic of China
 - AUC-Geographica, Universita Karlova Zakalandi Geographica Knihavna, Czechoslovakia
 - Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
 - L'Institut National d'Etudes Demographiques, France
 - Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Germany
 - Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
 - Librarian, International Institute for Population Studies, India
 - Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
 - National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
 - Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
 - Istituto di Demografia, Universita di Roma, Italy
 - The Library, University of Nairobi, Kenya
 - National Statistical Office, Republic of Korea
 - Korea Development Institute, Republic of Korea
 - Korea Institute for Health and Social Affairs, Republic of Korea
 - Korea Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
 - Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
 - Dr. Jong Kum Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
 - National Family Planning Board Malaysia, Malaysia
 - Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia
 - Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute-Library, Netherlands
 - Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
 - Social Sciences Research Centre, University of the Punjab, Pakistan
 - Commission on Population, the Philippines
 - National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, the Philippines
 - The Library, Population Institute, University of the Philippines, the Philippines
 - Ecological Library, Poland
 - Resource Centre, Ministry of Trade & Industry, Singapore
 - Library, Consejo Superior de Investigaciones Cientificas, Instituto de Demografia, Spain
 - Dr. Ingvar Homberg, School of Economics and Commercial Law Gothenburg University, Department of Statistics, Sweden
 - World Health Organization, Library, Switzerland
 - Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
 - Mr. Ching-Lung Tsay, Institute of Economics, Academia Sinica Nankang, Taiwan
 - Te-Hsiung Sun, Chairman, Research, Development, and Evaluation Commission, The Executive Yuan, Taiwan
 - Reference Centre, Clearing-House and Information Section, Population Division, ESCAP, United Nations, Thailand
 - Thai Population Clearing-House,

- Documentation Center, Family Health
Division, Ministry of Public Health,
Thailand
- Institute of Population Studies,
Chulalongkorn University, Thailand
 - Institute for Population and Social
Research, Mahidol University, Thailand
 - Population Research Unit, League of
Arab States, Department of Social and
Cultural Affairs, Tunisia
 - Oriental Section, British Library
Document Supply Centre, United Kingdom
 - Government Publications Department,
British Library of Political and Economic
Science, London School, United Kingdom
 - The Library, The Institute of
Development Studies, University of
Sussex, United Kingdom
 - Population Division, Department of
Economic and Social Affairs, United
Nations, U. S. A.
 - Dr. Nafis Sadik, Executive Director,
UNFPA, U. S. A.
 - Mr. Eduard Bos, The World Bank, U. S. A.
 - The Library of Congress, Exchange and
Gifts Division, U. S. A. .
 - The National Library of Medicine, Serial
Records Section, U. S. A.
 - Bureau of the Census, U.S. Department
of Commerce, U. S. A.
 - International Statistics Reference Center,
c/o Chief, International Statistics Staff,
NCHS, U. S. A.
 - U. S. Department of Health and Human
Services, Public Health Service, National
Center for Health Statistics, Division of
Vital Statistics, U. S. A.
 - East-West Center, EWPI/PI/RSI,
Resources Materials Collection, U. S. A.
 - The Population Council, U. S. A.
 - Population Index, Office of Population
Research, Princeton University U. S. A.
 - Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
 - Population Studies and Training Center,
Brown University, U. S. A.
 - East Asian Library, 2167 URL, University
of California, U. S. A.
 - NORC Library, University of Chicago,
U. S. A.
 - Serials Department, Cornell University
Libraries, U. S. A.
 - Documents Department Library West,
The University of Florida Libraries,
U. S. A.
 - Serials Department, Indiana University
Library, U. S. A.
 - Population Information Program, Center
for Communications Programs, School of
Hygiene and Public Health, The Johns
Hopkins University, U. S. A.
 - Asian Library, The University of
Michigan, U. S. A.
 - Mr. John Y. Takeshita, Department of
Population Planning, School of Public
Health, University of Michigan, U. S. A.
 - Serials Records, University of Minnesota
Libraries, U. S. A.
 - Carolina Population Center Library, The
University of North Carolina, U. S. A.
 - Demography Library, Population Studies
Center, University of Pennsylvania,
U. S. A. Serials Records, Pattee Library,
Pennsylvania State University, U. S. A.
 - Dr. Shiro Horiuchi, Laboratory of
Populations, Rockefeller University,
U. S. A.
 - University of Washington, Libraries, East
Asia Library, U. S. A.
 - Dr. Susan B. Hanley, The Journal of
Japanese Studies, University of
Washington, U. S. A.
 - Library, Center for Demography,
University of Wisconsin, U. S. A.
 - The Urban Institute, Population Center,
U. S. A.
 - Mr. Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
平成4年度

平成5年5月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03) 3591-4816～9

郵便番号：100-45

印刷者 統計印刷工業株式会社



